

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社
 コード番号 9984 URL <https://www.softbank.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 孫 正義
 (氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,811,274	3.5	1,148,829	23.6	563,804	△41.0	1,202,745	34.8	1,014,944	20.0	1,641,278	74.7
29年3月期第3四半期	6,581,466	△0.3	929,328	15.5	954,925	12.6	892,276	74.6	845,773	97.2	939,277	110.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第3四半期	918.29		894.15	
29年3月期第3四半期	758.90		751.58	

(注)売上高、営業利益および税引前利益は継続事業のみの金額を表示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	29,412,718	6,568,877	5,505,689	18.7		
29年3月期	24,634,212	4,469,730	3,586,352	14.6		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
30年3月期	—	22.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ソフトバンクグループジャパン合同会社
 (注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)30ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)2017年12月31日に終了した9か月間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)30ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更、(3)会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,100,660,365 株	29年3月期	1,100,660,365 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	11,161,873 株	29年3月期	11,378,076 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,089,453,785 株	29年3月期3Q	1,114,476,150 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2016年9月のArm Holdings plcの子会社化に係る取得対価の配分が2017年6月30日に終了した3か月間に完了しました。これにより平成29年3月期第3四半期の各財務数値を遡及修正しています。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年2月7日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	p. 2
(1) 経営成績の概況	p. 2
a. 連結経営成績の概況	p. 3
b. セグメントの業績概況	p. 7
(2) 財政状態の概況	p. 22
(3) キャッシュ・フローの概況	p. 28
(4) 今後の見通し	p. 29
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	p. 30
(1) 2017年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動	p. 30
(2) 会計方針の変更	p. 30
(3) 会計上の見積りの変更	p. 30
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	p. 31
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p. 33
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p. 35
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p. 39
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 41
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 42
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p. 42

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
アーム	Arm Holdings plc
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P.
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
当第3四半期	2017年12月31日に終了した3カ月間
当第3四半期累計期間	2017年12月31日に終了した9カ月間
当第3四半期末	2017年12月31日
前期	2017年3月31日に終了した1年間
前期末	2017年3月31日

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

1. 増収増益（前年同期比）

売上高 3.5%増：全セグメントで増収

営業利益 23.6%増：ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの
営業利益 2,364 億円に加え、スプリントで大幅増益

親会社所有者帰属純利益 20.0%増：米国税制改正によりスプリントで 6,877 億円の利益
押し上げ

2. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の投資が進捗、

累計 275 億米ドルの投資を実行

3. フォートレスを連結

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業について

2017年5月20日にソフトバンク・ビジョン・ファンドが大規模な初回クローリングを完了したことに伴い、2017年6月30日に終了した3カ月間（以下「当第1四半期」）に、新たな報告セグメントとして「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」を設けました。

フォートレスの連結について

2017年12月27日にフォートレスの買収を完了し、総額 3,162 百万米ドル（358,612 百万円）で子会社化しました。このうち、同社の従業員および経営陣へ継続雇用を条件に報酬を将来付与する取引のための支払い 512 百万米ドル（58,128 百万円）を除く、2,650 百万米ドル（300,484 百万円）を取得対価として、支配獲得日（2017年12月27日）における公正価値を基礎とし、以下の通り取得した資産および引き受けた負債に配分しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 3. 企業結合 フォートレス」をご参照ください。

	支配獲得日 (2017年12月27日)	
	(百万ドル)	(百万円)
取得対価	2,650	300,484
支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん		
無形資産	1,558	176,690
その他資産および負債（純額）	797	90,383
非支配持分	131	14,850
のれん	164	18,561

（注）無形資産の主なものは、マネジメント契約 128,323 百万円であり、フォートレスが締結している、ファンドを通じた資産管理契約から期待される超過収益力を反映したものです。なお、マネジメント契約は定額法により 1.5～10 年で償却します。

なお、フォートレスの業績は、2017年12月28日からセグメントの「その他」に反映されています。当第3四半期累計期間における同社の営業損失は 4,262 百万円であり、このうち主なものは同社の従業員および経営陣が当社による支配獲得日以前に保有していた譲渡制限付き株式報酬の精算に伴う一時費用 3,788 百万円です。

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
継続事業				
売上高	6,581,466	6,811,274	229,808	3.5%
営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)	929,328	912,402	△16,926	△1.8%
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益	—	236,427	236,427	—
営業利益	929,328	1,148,829	219,501	23.6%
税引前利益	954,925	563,804	△391,121	△41.0%
継続事業からの純利益	338,971	1,202,745	863,774	254.8%
非継続事業				
非継続事業からの純利益	553,305	—	△553,305	—
純利益	892,276	1,202,745	310,469	34.8%
親会社の所有者に帰属する純利益	845,773	1,014,944	169,171	20.0%

参考：期中平均為替換算レート

	2017年3月期				2018年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1米ドル	109.07円	102.91円	108.72円	113.76円	111.61円	111.38円	112.74円

当第3四半期累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

継続事業
(a) 売上高

売上高は、前年同期比 229,808 百万円 (3.5%) 増の 6,811,274 百万円となりました。国内通信事業、スプリント事業、ヤフー事業、流通事業およびアーム事業(アームの業績は2016年9月6日から反映)がいずれも増収となりました。

(b) 営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)

営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)は、前年同期比 16,926 百万円(1.8%)減の 912,402 百万円となりました。スプリント事業で 146,655 百万円のセグメント利益が増加しました。一方、国内通信事業で 38,786 百万円、ヤフー事業で 7,888 百万円、流通事業で 59,781 百万円、アーム事業で 31,787 百万円、それぞれのセグメント損益が悪化しました。

なお、流通事業のセグメント損失には、ブライトスターに係る減損損失 50,497 百万円が含まれています。

(c) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益は、236,427 百万円となりました(前年同期は計上なし)。その内訳は、投資の未実現評価益が 251,108 百万円、投資先からの利息配当収益が 3,744 百万円、営業費用が 18,425 百万円です。投資の未実現評価益は、主に

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有する NVIDIA Corporation (以下「NVIDIA」) 株式 (FVTPL の金融資産) について、株価上昇に伴う公正価値の増加額を計上したものです。

(d) 営業利益

(b)と(c)の結果、営業利益は、前年同期比 219,501 百万円 (23.6%) 増の 1,148,829 百万円となりました。

(e) 財務費用

財務費用は、前年同期比 39,974 百万円 (11.6%) 増の 383,337 百万円となりました。主にソフトバンクグループ(株)とスプリントの支払利息が、前年同期から 33,255 百万円、2,536 百万円それぞれ増加したことによるものです。スプリントの支払利息は、米ドルベースでは前年同期から減少しましたが、対米ドルの為替換算レートが前年同期から円安となった影響で増加となりました。

(f) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比 113,603 百万円 (55.2%) 増の 319,591 百万円の利益となりました。主にアリババの持分法投資利益が前年同期比 123,644 百万円 (59.0%) 増の 333,256 百万円となったことによるものです。

なお、2017年9月30日に終了した9カ月間のアリババの純利益 (IFRS ベース) (下表(A)) と純利益 (米国会計基準ベース) (下表(B)) の差異は、主に 2017年10月に発生した Cainiao Smart Logistics Network Limited に係る企業結合に伴う再測定による利益 22,400 百万中国元が期ずれ取引として純利益 (IFRS ベース) に加算されていることによるものです。

参考：アリババの純利益および当社における同社の持分法投資損益

	9月30日に終了した9カ月間 ¹		増減
	2016年	2017年	
アリババ			
純利益 (米国会計基準ベース)	百万人民元 20,538	百万人民元 (B) 42,998	百万人民元 22,460
純利益 (IFRS ベース)	百万人民元 41,913	百万人民元 (A) 66,696	百万人民元 24,783
当社におけるアリババの持分法投資損益			
参考：9月30日現在の 経済的持分比率	30.26%	29.41%	△0.85%
持分法投資損益	百万人民元 13,224	百万人民元 19,736	百万人民元 6,512
参考：実効為替レート： 1 人民元	15.85 円	16.89 円	1.04 円
持分法投資損益	百万円 209,612	百万円 333,256	百万円 123,644

¹ アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

(g) 関連会社株式売却益

関連会社株式売却益は、1,804百万円の利益となりました（前年同期は238,101百万円の利益）。前年同期には、アリババ株式の一部をアリババ、シンガポール政府系ファンド2社およびアリババのパートナーグループ²に売却しました。

(h) 為替差損益

為替差損益は、20,100百万円の利益となりました（前年同期は34,222百万円の利益）。

(i) デリバティブ関連損益

デリバティブ関連損益は、485,198百万円の損失となりました（前年同期は95,875百万円の損失）。主に、アリババ株式先渡売買契約（注）に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連損失を510,278百万円計上しました。

なお、当該カラー取引については、毎四半期末の公正価値（主にアリババの株価に連動）に基づき測定します。ただし、当該デリバティブ損益は、当該先渡売買契約の締結時点（2016年6月10日）から決済期日までの3年間累計で9億米ドル（当初認識したデリバティブ資産と同額）の損失となります。

（注）詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 8. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(j) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額は、108,163百万円の増加（利益のマイナス）となりました（前年同期は計上なし）。要約四半期連結財政状態計算書のソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分のうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの事業の結果により変動した額を計上しています。

(k) その他の営業外損益

その他の営業外損益は、50,178百万円の利益となりました（前年同期は13,476百万円の損失）。その他の営業外損益の主な内訳は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	12月31日に終了した9カ月間		主な内容
	2016年	2017年	
持分変動利益	75,060	38,922	アリババが第三者割当増資を実施
FVTPLの金融商品から生じる損益	△39,281	8,069	東南アジアとインドの投資について当第3四半期累計期間の公正価値の変動額を損益として計上
売却目的保有に分類された資産に対する減損損失	△42,540	—	前年同期は、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)による自己株式の公開買付けに応募した248,300,000株について買付価額の1株当たり294円で評価し、連結簿価との差額を損失として計上

（注）その他の営業外損益の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 16. その他の営業外損益」をご参照ください。

(1) 税引前利益

(d)～(k)の結果、税引前利益は、前年同期比391,121百万円（41.0%）減の563,804百万円となりました。

² アリババの関係会社ではありません。

(m) 法人所得税

法人所得税は、638,941百万円のマイナス（利益）となりました（前年同期は615,954百万円の費用）。米国において2017年12月に税制改革法が成立したことにより、スプリントで繰延税金負債を829,762百万円取り崩しました。また、法人所得税が818,342百万円減少し、その他の包括利益が8,244百万円増加しました。詳細は以下の通りです。

米国の連邦法人税率の引下げ

2018年1月1日より連邦法人税率が35%から21%に引き下げられました。これにより、2013年のスプリント買収時に従来税率を前提に計上していた同社のFCCライセンスなどに係る繰延税金負債の一部593,137百万円を取り崩しました。また、法人所得税が591,773百万円減少しました。

米国の繰越欠損金の使用期限の撤廃

2018年1月1日以降に開始する事業年度以降に発生する繰越欠損金の使用期限が撤廃されました。スプリントの事業年度は4月から開始するため、当社においては2018年4月1日以降発生する繰越欠損金の使用期限が撤廃されることとなります。これによりスプリントでは、解消時期が未確定のFCCライセンスなどに係る将来加算一時差異を、将来減算一時差異を活用できる課税所得とみなせることとなったため、従来は繰延税金資産を認識していなかった将来減算一時差異の一部について回収が見込めることとなりました。これに伴い繰延税金資産236,625百万円を計上しました（繰延税金負債と相殺）。また、法人所得税が226,569百万円減少し、その他の包括利益が8,244百万円増加しました。

(n) 継続事業からの純利益

(1)と(m)の結果、継続事業からの純利益は、前年同期比863,774百万円(254.8%)増の1,202,745百万円となりました。

非継続事業

(o) 非継続事業からの純利益

非継続事業からの純利益の計上はありませんでした（前年同期は553,305百万円の利益）。前年同期には、Supercell Oy（2016年7月29日をもって当社の連結範囲から除外）の税引後利益を28,246百万円、同社株式の売却益（税引後）を525,059百万円それぞれ計上していました。

(p) 純利益

(n)と(o)の結果、純利益は、前年同期比310,469百万円(34.8%)増の1,202,745百万円となりました。

(q) 親会社の所有者に帰属する純利益

スプリントおよびヤフー(株)などの非支配持分に帰属する純損益を(p)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比169,171百万円(20.0%)増の1,014,944百万円となりました。

なお、(m)に記載されているスプリントの法人所得税が818,342百万円減少した影響のうち、親会社の所有者に帰属する純利益に含まれているのは、ソフトバンクグループ(株)のスプリント持分84.04%相当の687,744百万円です。

(r) 包括利益

包括利益合計は、前年同期比702,001百万円増加の1,641,278百万円となりました。そのうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は前年同期比566,901百万円増加の1,450,381百万円となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」の6つで構成されています。当第1四半期に「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」を新設しました。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
国内通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内での移動通信サービスの提供 ・日本国内での携帯端末の販売 ・日本国内での個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 ・日本国内での法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 	ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株)
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・米国での移動通信サービスの提供 ・米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売 ・米国での固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の広告事業 ・イーコマース事業 ・会員サービス事業 	ヤフー(株) アスクル(株)
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外での携帯端末の流通事業 ・日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売 	Brightstar Corp. ソフトバンクコマース&サービス(株)
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売 	Arm Holdings plc
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資事業 	SoftBank Vision Fund L.P. SB Delta Fund (Jersey) L.P.
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・オルタナティブ投資の資産運用事業 ・福岡ソフトバンクホークス関連事業 	Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株)

(注) 報告セグメントの利益および調整後 EBITDA は、以下のように算出されます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業以外

セグメント利益=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)±企業結合に伴う再測定による損益±その他の営業損益)

調整後 EBITDA=セグメント利益(損失)+減価償却費及び償却費±その他の調整項目

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

セグメント利益=ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益-営業費用
調整後 EBITDA=セグメント利益(損失)+減価償却費及び償却費±投資の未実現評価損益±その他の調整項目

各セグメントの時系列の主要事業データおよび算出方法、用語の定義については、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/

(a) 国内通信事業

1. スマートフォンと「SoftBank 光」契約数が前期末からそれぞれ113万件、107万件増
「おうち割 光セット」、「ギガモンスター」、ヤフー(株)との協業などの先行投資や「半額サポート」導入が寄与
2. 売上高は前年同期比0.3%増。セグメント利益は前年同期比6.0%減、通期見通し(前期比最大7%減少)の範囲内で推移
3. フリー・キャッシュ・フローは3,999億円、通期見通し(5,000億円台継続)に対し順調に推移

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2016年	2017年	増減	増減率
売上高	2,400,670	2,406,870	6,200	0.3%
セグメント利益	651,484	612,698	△38,786	△6.0%
減価償却費及び償却費	343,205	351,322	8,117	2.4%
調整後 EBITDA	994,689	964,020	△30,669	△3.1%
設備投資(検収ベース)	182,556	216,999	34,443	18.9%
フリー・キャッシュ・フロー	434,896	399,868	△35,028	△8.1%
参考：				
調整後フリー・キャッシュ・フロー	480,825	427,540	△53,285	△11.1%

(注) 調整後フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローに携帯端末の割賦債権流動化による借入れ額を加算、同借入れの返済額を減算したものです。

< 事業概要 >

日本の移動通信市場が成熟期を迎えた現況下で中長期的な成長を実現するため、国内通信事業では、フリー・キャッシュ・フローの安定的な創出を図りつつ、スマートフォンとブロードバンド契約数の拡大ならびに新たな収益機会創出のための投資を進め、将来の収益基盤の強化に取り組んでいます。

(主な取り組み)

- ・「おうち割 光セット」の拡販：スマートフォンとブロードバンドのセット契約割引の提供
- ・「SoftBank」ブランドの差別化戦略の推進：大容量データプラン「データ定額 20GB」(通称「ギガモンスター」)および「データ定額 50GB」(通称「ウルトラギガモンスター」)の提供、スマートフォンを実質半額で購入できる「半額サポート」の導入
- ・サブブランド「Y!mobile」の積極的な拡販
- ・イーコマースを中心としたヤフー(株)との協業
- ・事業領域の拡大：当社投資先などとの連携(WeWork Companies Inc.、アリババ)、セキュリティー、フィンテック分野などの成長領域へ投資

<業績全般>

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
通信サービス売上	1,828,791	1,803,061	△25,730	△1.4%
移動通信サービス	1,434,260	1,362,173	△72,087	△5.0%
通信 ³	1,261,380	1,192,402	△68,978	△5.5%
サービス ⁴	172,880	169,771	△3,109	△1.8%
ブロードバンドサービス	194,749	240,022	45,273	23.2%
固定通信サービス	199,782	200,866	1,084	0.5%
物販等売上	571,879	603,809	31,930	5.6%
売上高合計	2,400,670	2,406,870	6,200	0.3%

売上高は、前年同期比 6,200 百万円 (0.3%) 増の 2,406,870 百万円となりました。そのうち、通信サービス売上は、前年同期比 25,730 百万円 (1.4%) 減の 1,803,061 百万円、物販等売上は、前年同期比 31,930 百万円 (5.6%) 増の 603,809 百万円でした。

通信サービス売上の減少は、モバイルデータ通信端末の減少に加えて、「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加に伴う割引総額の増加（通信売上の減少）や「半額サポート⁵」導入の影響（通信売上の減少）に伴い、移動通信サービスの売上が前年同期から 72,087 百万円 (5.0%) 減少したことによるものです。ブロードバンドサービスの売上は、光回線サービス「SoftBank 光」の契約数の増加に伴い、前年同期から 45,273 百万円 (23.2%) 増加しました。

物販等売上の増加は、主にブロードバンドサービス用宅内機器とスマートフォンの売上が増加したことによるものです。スマートフォンは、出荷台数が減少したものの、平均出荷単価が上昇した影響で売上が増加しました。

セグメント利益は、前年同期比 38,786 百万円 (6.0%) 減の 612,698 百万円となりました。売上高は増加したものの、営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費）が前年同期から 44,986 百万円 (2.6%) 増加したことによるものです。

営業費用の主なものとしては、「SoftBank 光」の契約数が増加した影響で、通信設備使用料が前年同期から 21,983 百万円 (11.6%) 増加しました。また、スマートフォンの出荷台数は減少したものの、平均仕入単価が上昇した影響で商品原価が 10,023 百万円 (2.3%) 増加しました。このほか、2018年3月に予定されている 1.7GHz 帯の 3G サービス停止に先立って不要となる設備の加速償却を実施したことで減価償却費及び償却費が 8,117 百万円 (2.4%) 増加したほか、スマートフォン顧客を対象とした「Yahoo!プレミアム」の提供⁶や「SoftBank 光」のオプションサービスに係る費用が合計 7,845 百万円 (73.2%) 増加しました。一方、スマートフォンの販売手数料の平均単価が減少したことにより、販売手数料が 12,587 百万円 (5.3%) 減少しました。

調整後 EBITDA は、前年同期比 30,669 百万円 (3.1%) 減の 964,020 百万円でした。

設備投資額（検収ベース）は、LTE サービスのエリア拡大と品質向上を進めた結果、前年同期比 34,443 百万円 (18.9%) 増の 216,999 百万円となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比 35,028 百万円 (8.1%) 減の 399,868 百万円となりました。主に、調整後 EBITDA の減少や法人税の支払額の増加によるものです。法人税の支払額が増

³ 「SoftBank」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスの通信料収入など

⁴ 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など

⁵ 「半額サポート」プログラムおよび 48 回割賦販売の影響については次頁をご参照ください。

⁶ 料金プランの月額料金はそのまま、ヤフー(株)が提供する会員サービス「Yahoo!プレミアム」（通常料金：月額 462 円）の全特典が使い放題となる施策

加したのは、2016年3月期に繰越欠損金を使用した影響で前年同期の法人税の支払額が押し下げられていたことによるものです。2016年3月期に繰越欠損金はなくなりました。

2018年3月期の見通し

- ・セグメント利益：前期比最大7%減
 - ・設備投資（検収ベース）：3,925億円（前期3,206億円）
 - ・フリー・キャッシュ・フロー：前期に引き続き5,000億円台を継続（前期5,618億円）
- 先行投資による調整後 EBITDA の減少や前述の影響に伴う法人税の支払額の増加、スマートフォンの販売拡大などに伴うワーキング・キャピタルの増加によるマイナス影響に加え、収益機会拡大のための投資の増加により前年同期比減少

(参考)「半額サポート」プログラムおよび48回割賦販売の影響

「半額サポート」（2017年9月提供開始）とは、対象スマートフォンを48カ月の分割払い（48回割賦）で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが免除されるプログラムです。

売上高

マイナス影響：分割支払金の免除見込額から端末の想定引取価額を差し引いた金額を契約月に通信売上から減額。ARPUの算出においては不算入

プラス影響：48回割賦における月月割（通信売上のマイナス）が24回割賦に比べ減少

営業活動によるキャッシュ・フロー

マイナス影響：48カ月の分割払いのため、24回割賦に比べ端末代金の月々の回収額が減少

プラス影響：48回割賦における月月割（通信売上のマイナス）が24回割賦に比べ減少

< 営業概況 >

移動通信サービス

契約数（主要回線⁷）

（単位：千件）

	当第3四半期末	前期末比
累計契約数	32,996	+596

スマートフォンが1,128千件の純増⁸となった結果、累計契約数は前期末を上回りました。スマートフォンでは、「Y!mobile」が堅調な勢いを維持したほか、従来型携帯電話からの乗り換えを促進するキャンペーンが奏功し、「SoftBank」の契約数も順調に拡大しました。一方、従来型携帯電話とモバイルデータ通信端末は前期末から減少しました。モバイルデータ通信端末については、「ギガモンスター」の影響によりスマートフォンとの併用需要が減少しました。

なお、当第3四半期末の累計契約数には、2017年7月に提供を開始した「うちのでんわ」（モバイルネットワークを利用した宅内用音声通話サービス）の契約数182千件が含まれています。

⁷ 主要回線の契約数に「うちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。販売数、ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

⁸ 機種変更を含むスマートフォン累計契約数の純増数

「おうち割 光セット」適用件数

	当第3四半期末	(単位：千件) 前期末比
移動通信サービス	7,617	+1,588
ブロードバンドサービス	3,671	+766

販売数（主要回線）

	当第3四半期 累計期間	(単位：千件) 前年同期比
販売数	7,782	△61
新規契約数	3,419	+70
機種変更数	4,363	△131

前述の理由により、スマートフォンの販売が増加した一方で従来型携帯電話とモバイルデータ通信端末の販売が減少した結果、主要回線の販売数は前年同期を下回りました。

ARPU（主要回線）

	当第3四半期	前年同期比
総合 ARPU	4,380 円	△160 円
通信 ARPU	3,820 円	△160 円
サービス ARPU	560 円	0 円

比較的料金の安い「Y!mobile」スマートフォンの構成比率の上昇、および「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加（通信 ARPU 割引額の増加）により、総合 ARPU は前年同期を下回りました。

解約率（主要回線）

	当第3四半期	前年同期比
携帯電話解約率	0.83%	0.06 ポイント改善
主要回線解約率	1.10%	0.14 ポイント改善

携帯電話の解約率は、従来型携帯電話とスマートフォンの解約率がいずれも改善したため、前年同期から改善しました。従来型携帯電話の解約率の改善は、スマートフォンへの乗り換えを促進するキャンペーンが奏功したことによるものです。スマートフォンは、「おうち割 光セット」の拡大に加え、秋商戦による解約数の増加の影響が例年より軽微だったことで改善しました。

また、携帯電話の解約率の改善に加えて、モバイルデータ通信端末の解約も減少したことで、主要回線の解約率も前年同期から改善しました。

**ブロードバンドサービス
契約数**

	当第3四半期末	(単位：千件) 前期末比
累計契約数	6,832	+687
SoftBank 光	4,666	+1,074

「SoftBank 光」が牽引役となり、ブロードバンドサービス全体の契約数が増加しました。「SoftBank 光」については、「おうち割 光セット」の拡販に注力したことに加え、他社の光回線サービスからの乗り換えを促進するキャンペーンなどを引き続き積極的に行ったことが奏功しました。

(b) スプリント事業

1. セグメント利益が前年同期から倍増；一時益に加えてコスト削減が寄与
2. ポストペイド携帯電話は、競争激化のなか、10 四半期連続で純増
3. ネットワークのさらなる拡充へ向け、設備投資を増加する見込み

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2016年	2017年	増減	増減率
売上高	2,652,009	2,722,153	70,144	2.6%
セグメント利益	145,186	291,841	146,655	101.0%
減価償却費及び償却費	645,486	708,307	62,821	9.7%
その他の調整項目 ⁹	△2,949	△61,323	△58,374	—
調整後 EBITDA	787,723	938,825	151,102	19.2%

米ドルベースの業績 (IFRS)

(単位：百万米ドル)

売上高	24,808	24,323	△485	△2.0%
売上原価と販売費及び一般管理費	△23,139	△22,070	1,069	4.6%
その他の営業損益	△304	355	659	—
周波数ライセンス交換差益	354	479	125	35.3%
訴訟関係	—	366	366	—
取引解約損益	△113	5	118	—
固定資産の処分損失	△370	△522	△152	—
その他	△175	27	202	—
セグメント利益	1,365	2,608	1,243	91.1%
減価償却費及び償却費	6,038	6,329	291	4.8%
その他の調整項目 ⁹	△38	△547	△509	—
調整後 EBITDA	7,365	8,390	1,025	13.9%

参考：スプリント開示値 (米国会計基準)

設備投資 (現金支出ベース)	2,951	4,286	1,335	45.2%
通信設備	1,421	2,499	1,078	75.9%
リース端末	1,530	1,787	257	16.8%
調整後フリー・キャッシュ・フロー	527	1,056	529	100.4%

< 事業概要 >

スプリントは、売上高の拡大を図るとともに大規模なコスト削減を進め、長期的な成長軌道を確立することを目指しています。当社は、スプリントを戦略的に重要な事業と引き続き認識しており、様々な戦略的選択肢を検討した上で、米国携帯通信事業者 T-Mobile US, Inc. との統合に関する協

⁹ 主に「その他の営業損益」に含まれる周波数ライセンス交換差益や取引解約損益、「売上高」および「売上原価と販売費及び一般管理費」に含まれるハリケーンの影響などの非経常要因で発生した損益です。

議を2017年11月に停止し、合併によらずに事業を継続することを決定しました。スプリントは引き続き、豊富な周波数を最大限に活用してネットワーク品質および顧客価値の向上を推し進め、最大の収益源であるポストペイド携帯電話の契約数の増加を通じて売上高の拡大を図っていきます。2019年3月期には、周波数の有効活用を促進するために設備投資額（現金支出ベース）のさらなる増加を見込んでいます。あわせて、事業運営の効率性を向上させることで、コスト削減にも継続的に取り組んでいます。また、当社の他の子会社および投資先との間での中長期的なシナジーの創出に取り組んでいます。

<業績全般>

米ドルベースの業績

売上高は、485百万米ドル（2.0%）減の24,323百万米ドルとなりました。中古端末の外部企業への売却や携帯端末のリース料収入の増加に伴い端末売上は増加しましたが、端末保証サービスの提供形態の変更や、新規顧客獲得のためのキャンペーン料金導入に伴う通信売上の減少が上回りました。

セグメント利益は、前年同期比1,243百万米ドル（91.1%）増の2,608百万米ドルとなりました。売上高は減少したものの、ネットワーク関連を中心とした費用の減少や、端末保証サービスの提供形態の変更で営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費）が1,069百万米ドル（4.6%）減少したことに加え、その他の営業損益が659百万米ドル改善しました。

その他の営業損益の改善は、ネットワーク計画変更に伴い固定資産の処分損失が増加したものの、特許権の侵害を理由とした一部の訴訟に関する和解金の受取や周波数ライセンス交換差益の増加、取引解約損益の改善などによるものです。

調整後 EBITDA は、前年同期比1,025百万米ドル（13.9%）増の8,390百万米ドルとなりました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比529百万米ドル（100.4%）増の1,056百万米ドル（スプリント開示値、米国会計基準ベース）となりました。通信設備やリース端末の取得による支出が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことによるものです。今後は、他事業者との差別化戦略を推進するために、より積極的にネットワーク投資を行い豊富な周波数帯を全面的に活用していく計画です。

円ベースの業績

円ベースの売上高は、対米ドルの為替換算レートが前年同期から円安となった影響で、前年同期比70,144百万円（2.6%）増の2,722,153百万円、セグメント利益は同146,655百万円（101.0%）増の291,841百万円、調整後 EBITDA は同151,102百万円（19.2%）増の938,825百万円となりました。

< 営業概況 >

 累計契約数^{10 11}

(単位：千件)

	当第3四半期末	前期末比
ポストペイド	31,942	+366
（うち）携帯電話	26,616	+537
プリペイド	8,997	+309
ホールセールおよびアフィリエイト	13,642	+267
合計	54,581	+942

 純増数（特殊要因¹¹の影響を除く）

(単位：千件)

	当第3四半期	前年同期比
ポストペイド	256	△149
（うち）携帯電話	184	△184
プリペイド	63	+523
ホールセールおよびアフィリエイト	66	△553
合計	385	△179

ポストペイド携帯電話契約数は、主に解約が増加したため、184千件の純増にとどまりました。一方、プリペイドは4四半期連続で純増となりました。

 解約率¹²（ポストペイド）

	当第3四半期	前年同期比
ポストペイド携帯電話解約率	1.71%	0.14ポイント悪化
ポストペイド解約率	1.80%	0.13ポイント悪化

ポストペイド携帯電話の解約率が悪化したのは、一部地域でネットワーク品質の改善が後手に回ったことや、端末のリースや割賦契約が満期を迎えた顧客が増加する中で既存顧客全体ではなく優良顧客の引き留めに軸足を移したことに加え、2017年2月に競合他社がスプリントに追随してデータ無制限利用プランを導入した影響によるものです。

¹⁰ ライフライン・アシスタンス・プログラム（政府関連基金からの補助金を受けて、通信事業者が低所得者向けに提供する割引サービス）における適用回線規定の厳格化に伴い、スプリントは当第1四半期より、同プログラムに利用されている回線をプリペイド、ホールセールおよびアフィリエイトから除いて契約数を開示しています。また、過去についても同様の適及修正を行っています。

¹¹ 累計契約数には以下の特殊要因の影響が含まれていますが、純増減数には含まれていません。

要因1：2016年5月にスプリントのアフィリエイト事業者（自前の通信ネットワークで「スプリント」ブランドのサービスを提供する地域通信事業者）が他事業者を買収した影響により、当第3四半期累計期間にも引き続き契約数の調整が発生しています。

要因2：当第1四半期において、WiFiサービスのみを利用する回線2千件がポストペイド契約から除外されました。

要因3：2018年3月期第2四半期において、プリペイドデータプランの一部を停止しました。これに伴い、同サービスの契約者49千件がプリペイド契約から除外されました。

要因4：当第3四半期において、スプリントはPRWireless HoldCo, LLC社と合弁会社を設立しました。これに伴い、169千件がプリペイド契約に追加されました。

¹² スプリントは、当第1四半期にポストペイド契約の新規契約および解約の定義を一部変更しました。新規契約後の早期解約顧客は、従来、解約数に含めていましたが、当第1四半期から新規契約数から差し引いています。この変更による純増減数への影響はありませんが、従来の集計方法と比較して、解約率の改善効果があります。

ABPU (ポストペイド携帯電話)

	当第3四半期	前年同期比
ARPU	51.26 米ドル	△5.86 米ドル
1 契約当たりの端末代金請求額	17.28 米ドル	+2.63 米ドル
ポストペイド携帯電話 ABPU	68.54 米ドル	△3.23 米ドル

ポストペイド携帯電話の ABPU は、2017 年 1 月の端末保証サービスの提供形態変更や、複数回線を契約する新規顧客向けのキャンペーン、ハリケーンで被災した顧客の料金支払い免除の影響で減少しました。このうち端末保証サービスの変更とハリケーン被災者の減免の影響を除くと前年同期からの減少幅は 1% 以下でした。

スプリントの業績 (米国会計基準) や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：investors.sprint.com/

(c) ヤフー事業

(単位：百万円)

	12 月 31 日に終了した 9 カ月間		増減	増減率
	2016 年	2017 年		
売上高	630,800	651,544	20,744	3.3%
セグメント利益	150,544	142,656	△7,888	△5.2%
減価償却費及び償却費	28,631	31,959	3,328	11.6%
企業結合に伴う再測定による利益	△19	—	19	—
その他の調整項目	—	△7,896	△7,896	—
調整後 EBITDA	179,156	166,719	△12,437	△6.9%

ヤフー(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：about.yahoo.co.jp/ir/

(d) 流通事業

(単位：百万円)

	12 月 31 日に終了した 9 カ月間		増減	増減率
	2016 年	2017 年		
売上高	939,586	1,024,811	85,225	9.1%
セグメント利益 (△損失)	19,108	△40,673	△59,781	—
減価償却費及び償却費	5,337	5,175	△162	△3.0%
その他の調整項目	—	50,497	50,497	—
調整後 EBITDA	24,445	14,999	△9,446	△38.6%

ブライトスターの事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、同社ののれん、無形資産および有形固定資産について減損損失を合計 50,497 百万円計上しました。この影響により、セグメント損益は、前年同期から 59,781 百万円悪化し、40,673 百万円の損失となりました。一方、ソフトバンクコマース&サービス(株)の業績は、法人向け PC・サーバー販売を中心に堅調に推移しています。

(e) アーム事業

1. 当第3四半期の売上高は前年同期比2%増(米ドルベース)；モバイル、ネットワーク、サーバー、IoT等のターゲット市場でアームのテクノロジーの採用が引き続き堅調
2. 研究開発力の強化を継続；従業員数が前期末比856人(17.6%)増

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2016年	2017年		
売上高	68,855	152,422	83,567	121.4%
セグメント利益(△損失)	9,922	△21,865	△31,787	—
減価償却費及び償却費	18,199	46,158	27,959	153.6%
企業結合に伴う再測定による利益	△18,168	—	18,168	—
その他の調整項目	25,780	—	△25,780	—
調整後 EBITDA	35,733	24,293	△11,440	△32.0%

(注) アーム事業において、アームの業績は2016年9月6日から反映されています。なお、前年同期の償却費について、アームの取得原価配分に伴い、遡及修正を行っています。

<事業概要>

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP(回路の設計情報などの知的財産)のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは、技術関連人員の雇用を増強し、研究開発への投資を加速しています。技術力の強化により、人工知能(AI)やコンピュータービジョン、拡張現実(AR)を中心とする分野において、より迅速な新技術の開発を目指しています。また、IoT(Internet of Things)をはじめとする周辺市場において収入源を確立するための先行投資も行っています。

当事業の売上高は、(i)アームのテクノロジーのライセンス収入、(ii)ライセンシーによるアームのテクノロジーを用いた製品の出荷に応じて得られるロイヤルティー収入、および(iii)ソフトウェアツールの販売などに伴う収入から成ります。

<業績全般>

売上高は、前年同期比83,567百万円(121.4%)増の152,422百万円となりました。これは主に、前年同期においてはアームの業績が2016年9月6日から12月31日まで反映されているのに対し、当第3四半期累計期間においては同社の業績が全期間にわたり反映されていることによるものです。

セグメント損益は、前年同期から31,787百万円悪化し、21,865百万円の損失となりました。主に、研究開発のさらなる強化を目的として、アームが技術関連人員を中心に従業員の新規採用を進めていることによるものです。当第3四半期累計期間の同社の従業員数は856名の純増となり、前期末から17.6%増加しました。また、業績連動型インセンティブプランを新規に開始するなど、従業員報酬制度の拡充を進めています。このほか、当第3四半期累計期間の営業費用には、アーム買収の取得原価配分により計上した無形資産の償却費40,672百万円が含まれています。

調整後 EBITDA は前年同期と比較して11,440百万円(32.0%)減少し、24,293百万円となりました。

参考：米ドルベースの売上高

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位：百万米ドル)

	第2四半期		第3四半期	2017年3月期	2018年3月期	
	(プロフォーマ)	当社支配獲得後 2016年 9月6日～30日		通期	第2四半期	第3四半期
テクノロジー・ ライセンス収入	89	38	229	601	123	190
テクノロジー・ ロイヤルティ収入	240	82	248	974	271	297
ソフトウェアおよび サービス収入	24	20	31	114	28	33
売上高合計	353	140	508	1,689	422	520

当第3四半期の米ドルベースの売上高は520百万米ドルとなりました。このうち、当第3四半期のテクノロジー・ライセンス収入は、直前四半期から54%増加の190百万米ドルとなりました。一方、前年同四半期との比較では、17%の減少となりました。これは主に、当社のアーム買収の影響により、前四半期（2017年3月期第2四半期）に予定されていた契約締結の一部が、前年同四半期（2017年3月期第3四半期）となったため、前年同四半期におけるライセンス契約の締結が例外的に高い水準であったことによるものです。

なお、テクノロジー・ライセンス収入は四半期ごとに大きく変動する傾向がありますが、年間ベースでは、2018年3月期の同収入は前期（2016年4月1日～2017年3月31日、当社による支配獲得日（2016年9月5日）以前の期間を含むプロフォーマ）を上回り、その後も長期的な成長が継続すると見込んでいます。

セキュリティ問題による業績への影響について

アームは、外部のセキュリティ専門研究員により発見された、一部の高性能チップの設計手法を悪用する「Spectre」「Meltdown」について、Intel Corporation、Advanced Micro Devices, Inc.、他OSベンダーと協働し、本件によるリスク低減策の開発を行ってきました。本件の対象には、アームのCortex-Aプロセッサも一部含まれており、アームは顧客に対し、すでにソフトウェアによるリスク低減策を共有しています。

IoT機器に広く普及しているCortex-Mプロセッサを含め、アームのプロセッサの大半は本件による影響を受けず、当期の売上高およびセグメント利益への影響は限定的と見込んでいます。

< 営業概況 >
ライセンス

	(単位：件)	
	当第3四半期 締結分	当第3四半期末 累計契約数
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	0	500
Cortex-A	19	322
Cortex-R	5	92
Cortex-M	17	472
Mali	7	166
プロセッサ・ライセンス契約数	48	1,552

(注) プロセッサ・ライセンスの累計契約数は、ロイヤルティ収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含みます。

当第3四半期のアームのプロセッサ・ライセンス契約締結数は、アームの最新テクノロジーに対する継続的な需要を反映し、48件となりました。このうち10社は、アームのプロセッサ・ライセンスを新規に採用したライセンシーです。当第3四半期に締結されたライセンス契約では、5G通信用モデム、車載カメラモジュール、デジタルテレビ、IoTアプリケーション、スマートカードなど、広範囲な最終製品市場でアームのテクノロジーの使用が予定されています。

ロイヤルティ・ユニット

ロイヤルティ・ユニット（アームのテクノロジーを含んだチップ）の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンシーから報告を受けるため、本項における四半期のロイヤルティ・ユニットは、2017年7～9月期の出荷実績を掲載しています。一方、テクノロジー・ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に、見積もりに基づいて計上しています。なお、本項目は、アームの営業概況に対する理解促進を目的とした参考情報であり、支配獲得日（2016年9月5日）以前の情報が含まれています。

	2016年				2017年
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンシーからの報告に基づく実績ベース)	49億個	51億個	47億個	51億個	57億個
成長率（前年同期比）	20%	24%	28%	25%	17%
プロセッサ・ファミリー別内訳					
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	23%	19%	17%	18%	17%
Cortex-A	16%	22%	22%	20%	17%
Cortex-R	9%	7%	8%	9%	7%
Cortex-M	52%	52%	53%	53%	59%

半導体市場は、例年、最大の商戦期であるクリスマスや中華圏の旧正月に向けて、コンシューマー製品業界が半導体チップの調達を強化するため、7～12月期を中心に市場全体が大きく伸びる季節性があります。アームは、シェアの拡大により、市場全体よりも高い成長を続けていますが、アームのテクノロジーを含んだチップの販売がコンシューマーエレクトロニクス製品の生産状況に高く依存することから、アームもまた、市場全体の季節性の影響を受けることがあります。このため、ロイヤルティ・ユニット出荷数は通常年間ベースで増加しますが、1～3月期の出荷数は直前四半期と比べ少なくなることがあります。

2017年7～9月期におけるロイヤルティ・ユニットの出荷数は、57億個となりました。対直前四半期では通常季節性により12%と順調に増加し、対前年同期では、アームのテクノロジーを含んだチップに対する強い需要も反映し、約17%増加しました。

アームの事業および技術に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
www.arm.com/company/investors

(f) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

1. セグメント利益 2,364 億円 ; NVIDIA の株価上昇が貢献
2. 累計 275 億米ドルの投資を実行 ; NVIDIA、Arm、WeWork などのテクノロジー企業へ投資
3. 累計取得出資コミットメントは 977 億米ドル

<事業概要>

2017年5月20日にソフトバンク・ビジョン・ファンドが大規模な初回クロージングを完了したことに伴い、当第1四半期に新たな報告セグメントとして「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」を設けました。ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、広範囲のテクノロジー分野における投資を目的としています。

当事業におけるファンドの概要

2017年12月31日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド	デルタ・ファンド
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
出資コミットメント総額	917 億米ドル ^(注1) ----- 当社 : 281 億米ドル ^(注2) 外部投資家 : 636 億米ドル ^(注1)	60 億米ドル ^(注1) ----- 当社 : 44 億米ドル 外部投資家 : 16 億米ドル ^(注1)
リミテッド・パートナー	当社 パブリック・インベストメント・ファンド ムバダラ開発公社 Apple Foxconn Technology Group Qualcomm Incorporated シャープ(株)	当社 ムバダラ開発公社
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外 100%子会社)	SB Delta Fund GP (Jersey) Limited (当社海外 100%子会社)
アドバイザー会社	当社 100%子会社 (日・米)	
運営会社	当社 100%子会社 (英国)	
投資期間	最終クロージング ¹³ から 5 年後まで(原則)	
存続期間	最終クロージング ¹³ から 12 年後まで(原則)	

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおけるムバダラ開発公社の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、両ファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、両ファンドにおけるムバダラ開発公社の支払義務の履行状況により変動します。

(注2) Arm Holdings plc 株式による約 82 億米ドル相当の現物出資を含む

¹³ ソフトバンク・ビジョン・ファンドの最終クロージングは 2019 年 3 月期第 1 四半期を目途としています。なお、デルタ・ファンドは 2017 年 9 月 27 日に最終クロージングを完了しました。

<業績全般>

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間	
	2016年	2017年
ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンドからの投資損益		
投資の未実現評価損益	—	251,108
投資先からの利息配当収益	—	3,744
営業費用	—	△18,425
セグメント利益	—	236,427
投資の未実現評価損益 (△利益)	—	△251,108
調整後 EBITDA	—	△14,681

(注) 当事業の業績は、以下により算出されます。

$$\text{セグメント利益} = \text{ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益} \\ - \text{営業費用}$$

$$\text{調整後 EBITDA} = \text{セグメント利益 (損失)} + \text{減価償却費及び償却費} \pm \text{投資の未実現評価損益} \pm \text{その他の調整項目}$$

セグメント利益は236,427百万円となりました。主に、NVIDIA株式の株価上昇に伴う公正価値の変動などにより、投資の未実現評価損益251,108百万円を計上したことによるものです。

調整後 EBITDA (セグメント利益から投資の未実現評価損益を差し引いて算出) は、14,681百万円のマイナスとなりました。

資金の状況

2017年12月31日現在

(単位：十億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	91.7 ^(注1)	28.1 ^(注2)	63.6 ^(注1)
デルタ・ファンド	6.0 ^(注1)	4.4	1.6 ^(注1)
リミテッド・パートナーによる 支払義務履行額合計			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	20.8	6.3	14.5
デルタ・ファンド	5.0	3.7 ^(注3)	1.3
コミットメント残額			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	70.9	21.8	49.1
デルタ・ファンド	1.0	0.7	0.3

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおけるムバダラ開発公社の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、両ファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、両ファンドにおけるムバダラ開発公社の支払義務の履行状況により変動します。

(注2) Arm Holdings plc 株式会社による約82億米ドル相当の現物出資を含む

(注3) 当社が取得した後デルタ・ファンドへ移管した DiDi 株式会社への投資の移管時の対価 (当社のデルタ・ファンドへの支払義務相当額と相殺) を含む

投資の状況

2017年12月31日現在における、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが取得した投資および当社からの移管が決定した投資（一部関係規制当局からの承認を要する投資を除く）は、以下の通りです。

(単位：十億米ドル)

	取得 価額	公正 価値	投資先	
			会社名 (アルファベット順)	事業内容
取得した投資	27.4	29.7		
ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド			Arm Holdings plc	半導体テクノロジー・デザイン
			Brain Corporation	AIを活用した自律走行システム開発
			Fanatics Holdings, Inc.	スポーツ関連商品イーコマース
			Flipkart Limited (Flipkart)	イーコマース
			Guardant Health, Inc.	ゲノム解析によるがん診断事業
			Improbable Worlds Limited	VR/AR 開発ツール
			MapBox Inc.	地理情報プラットフォーム
			Nauto, Inc.	AIによる安全運転支援サービス
			NVIDIA Corporation	半導体 GPU 開発
			One97 Communications Limited (PayTM)	オンライン決済サービス
			Oravel Stays Private Limited (OYO Rooms)	ホテル予約サイト
			OSIsoft LLC	産業用 IoT ソリューション
			PingAn Health Cloud Co. Limited	オンライン医療ポータル
			Plenty United Inc.	屋内野菜工場
			Roivant Sciences Ltd.	AIを活用した医薬品開発
			Slack Technologies, Inc.	ビジネスチャットツール
			Vir Biotechnology, Inc.	AIを活用した感染症用医薬品開発
			WeWork Companies Inc. (WeWork)	コワーキングスペースサービス
			Zhongan Online P&C Insurance	インターネット専門保険
デルタ・ファンド			Xiaoju Kuaizhi Inc. (DiDi)	ライドシェアサービス
当社からの移管が 決定した投資	0.1	0.1		
合計	27.5	29.8		

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社である投資持株会社には他の株主が存在する場合があります。その場合にも、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資割合にかかわらず、当該投資持株会社から行われる投資全てをソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資としています。上記表の公正価値のうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の株主へ帰属する持分は12億米ドルです。

(2) 財政状態の概況

1. 投資が進捗：FVTPL で会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資は2兆6,580億円に
2. スプリントおよびアーム買収資金のリファイナンスを主目的とした借入れ（総額2兆7,340億円）を行い、借入期間の長期化を実現
3. 米国税制改正により、スプリントの繰延税金負債8,298億円を取り崩し

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 12月31日	増減	増減率
資産合計	24,634,212	29,412,718	4,778,506	19.4%
負債合計	20,164,482	22,843,841	2,679,359	13.3%
資本合計	4,469,730	6,568,877	2,099,147	47.0%
参考：期末日を替換算レート				
1米ドル	112.19円	113.00円	0.81円	0.7%
1ポンド	140.08円	151.95円	11.87円	8.5%

(a) 流動資産

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 12月31日	増減
現金及び現金同等物	2,183,102	3,340,352	1,157,250
営業債権及びその他の債権	2,121,619	2,331,915	210,296
その他の金融資産	794,689	208,117	△586,572
棚卸資産	341,344	362,412	21,068
その他の流動資産	283,221	306,253	23,032
流動資産合計	5,723,975	6,549,049	825,074

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
現金及び現金同等物	詳細は「(3) キャッシュ・フローの概況」をご参照ください。
その他の金融資産	スプリントが短期運用目的のコマーシャル・ペーパーの売却を進めたほか、定期預金を解約しました。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 12月31日	増減
有形固定資産	3,977,254	3,960,657	△16,597
のれん	4,175,464	4,383,103	207,639
(うち) アーム	2,691,818	2,921,831	230,013
無形資産	6,946,639	7,168,311	221,672
持分法で会計処理されている投資	1,670,799	2,303,274	632,475
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	—	2,658,043	2,658,043
投資有価証券	1,106,409	1,116,746	10,337
その他の金融資産	445,858	515,613	69,755
繰延税金資産	404,994	526,978	121,984
その他の非流動資産	182,820	230,944	48,124
非流動資産合計	18,910,237	22,863,669	3,953,432

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有形固定資産	スプリントが顧客にリースする携帯端末の取得を進めた一方で、スプリントおよびソフトバンク(株)において、通信設備の償却が進みました。
のれん	対ポンドの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、アームののれんが増加しました。一方、ブライトスターに係るのれんを減損しました。
無形資産	フォートレスの連結により新たにマネジメント契約を計上したほか、為替換算レートが前期末から円安となったことにより、FCCライセンスなどが増加しました。
持分法で会計処理されている投資	持分法投資利益の計上のほか、対中国人民元の為替換算レートが前期末から円安となったことにより、アリババの連結簿価が増加しました。
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ ファンドからの投資	DiDi(デルタ・ファンドからの投資)、WeWork、Flipkart(いずれもソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資)などへの投資を行いました。また、NVIDIAの株式を、当社からの移管に伴い、「投資有価証券」から振り替えました。
投資有価証券	NVIDIAの株式のソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管に伴い、「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」に振り替えました。一方、当社が新たに投資有価証券346,403百万円を取得しました。このうち約半分は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管する計画のもと行った投資です。
繰延税金資産	アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連損失に係る繰延税金資産が増加しました。

(c) 流動負債

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 12月31日	増減
有利子負債	2,694,093	2,991,052	296,959
ソフトバンクグループ(株)	1,139,734	1,281,438	141,704
短期借入金	505,802	556,900	51,098
1年内返済予定の長期借入金	433,983	214,962	△219,021
1年内償還予定の社債	119,947	409,576	289,629
その他	80,002	100,000	19,998
スプリント	536,897	427,595	△109,302
1年内返済予定の長期借入金	307,178	208,306	△98,872
1年内償還予定の社債	219,365	209,666	△9,699
その他	10,354	9,623	△731
ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンド	—	308,450	308,450
短期借入金	—	210,225	210,225
1年内返済予定の長期借入金	—	98,225	98,225
その他	1,017,462	973,569	△43,893
短期借入金	161,862	98,767	△63,095
1年内返済予定の長期借入金	387,349	405,171	17,822
リース債務	431,522	453,320	21,798
その他	36,729	16,311	△20,418
営業債務及びその他の債務	1,607,453	1,744,082	136,629
その他の金融負債	13,701	22,752	9,051
未払法人所得税	256,218	105,208	△151,010
引当金	56,362	50,614	△5,748
その他の流動負債	599,096	674,935	75,839
流動負債合計	5,226,923	5,588,643	361,720

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債	<p>ソフトバンクグループ(株): スプリントおよびアーム買収資金のリファイナンスを主目的とした借入れにより1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、1年内償還予定の社債が非流動負債からの振替えにより増加しました。</p> <p>スプリント: 主にネットワーク機器を活用した借入れの返済により、1年内返済予定の長期借入金が増加しました。</p> <p>ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド: 投資の資本効率の向上などを目的とした借入れを行いました。</p>
未払法人所得税	<p>Supercell Oyの株式売却益に対する法人所得税など、前期末に計上した未払法人税等を当第3四半期累計期間に納税しました。</p>

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 12月31日	増減
有利子負債	12,164,277	12,813,901	649,624
ソフトバンクグループ(株)	6,378,194	7,050,030	671,836
長期借入金	2,133,705	2,478,143	344,438
社債	4,244,488	4,571,887	327,399
その他	1	—	△1
スプリント	4,024,390	3,708,896	△315,494
長期借入金	1,044,116	1,072,189	28,073
社債	2,954,300	2,613,149	△341,151
その他	25,974	23,558	△2,416
ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンド	—	64,234	64,234
長期借入金	—	64,234	64,234
その他	1,761,693	1,990,741	229,048
長期借入金	199,804	378,802	178,998
株式先渡契約金融負債	715,448	729,234	13,786
リース債務	787,124	766,368	△20,756
その他	59,317	116,337	57,020
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	—	1,870,841	1,870,841
デリバティブ金融負債	254,146	721,775	467,629
その他の金融負債	33,083	40,043	6,960
確定給付負債	108,172	107,247	△925
引当金	138,730	134,703	△4,027
繰延税金負債	1,941,380	1,265,430	△675,950
その他の非流動負債	297,771	301,258	3,487
非流動負債合計	14,937,559	17,255,198	2,317,639

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債	ソフトバンクグループ(株): スプリントおよびアーム買収資金のリファイナンスを主目的とした借入れにより長期借入金が増加しました。また、外貨建普通社債を合計676,558百万円を発行したことにより社債が増加しました。 スプリント: 一部の社債の期限前償還を行ったことにより、社債が減少しました。 ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド: 投資の資本効率の向上などを目的とした借入れを行いました。
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ ファンドにおける外部投資 家持分	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に帰属する持分を計上しました。

デリバティブ金融負債

アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関してデリバティブ関連損失を計上したことに伴い、デリバティブ負債が518,173百万円増加しました。

繰延税金負債

米国において2017年12月に税制改革法が成立したことにより、スプリントで繰延税金負債を829,762百万円取り崩しました。

米国の連邦法人税率の引下げ

2018年1月1日より連邦法人税率が35%から21%に引き下げられました。これにより、2013年のスプリント買収時に従来の税率を前提に計上していた同社のFCCライセンスなどに係る繰延税金負債の一部593,137百万円を取り崩しました。

米国の繰越欠損金の使用期限の撤廃

2018年1月1日以降に開始する事業年度以降に発生する繰越欠損金の使用期限が撤廃されました。スプリントの事業年度は4月から開始するため、同社においては2018年4月1日以降発生する繰越欠損金の使用期限が撤廃されることとなります。これによりスプリントでは、解消時期が未確定のFCCライセンスなどに係る将来加算一時差異を、将来減算一時差異を活用できる課税所得とみなせることとなったため、従来は繰延税金資産を認識していなかった将来減算一時差異の一部について回収が見込めることとなりました。これに伴い繰延税金資産236,625百万円を計上しました(繰延税金負債と相殺)。

(注) アリババ株式先渡売買契約取引の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 8. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 12月31日	増減
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,586,352	5,505,689	1,919,337
非支配持分	883,378	1,063,188	179,810
資本合計	4,469,730	6,568,877	2,099,147
親会社の所有者に帰属する持分比率	14.6%	18.7%	4.1ポイント

親会社の所有者に帰属する持分

(単位：百万円)

	2017年 3月31日	2017年 12月31日	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	245,706	265,171	19,465
その他の資本性金融商品	—	496,876	496,876
利益剰余金	2,958,355	3,931,828	973,473
自己株式	△67,727	△66,453	1,274
その他の包括利益累計額	211,246	639,495	428,249
売却可能金融資産	11,983	74,938	62,955
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△44,877	△56,477	△11,600
在外営業活動体の為替換算差額	244,140	621,034	376,894
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,586,352	5,505,689	1,919,337

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
その他の資本性金融商品	ソフトバンクグループ(株)が2017年7月に米ドル建永久劣後特約付社債(以下「本ハイブリッド社債」)を発行したことに伴い計上しました。本ハイブリッド社債は、IFRS上資本性金融商品に分類されています。
利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益1,014,944百万円を計上したことにより、利益剰余金が増加しました。
その他の包括利益累計額	対ポンドの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、アームに係る在外営業活動体の為替換算差額が増加しました。

(3) キャッシュ・フローの概況

1. 投資が進捗：ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出は2兆213億円
2. スプリントおよびアーム買収資金のリファイナンスを主目的とした借入れなどの結果、長期借入れによる収入と、返済による支出はそれぞれ3兆6,876億円と3兆3,782億円の
3. ソフトバンクグループ(株)が6,658億円の外貨建普通社債と4,969億円のハイブリッド社債を発行

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2016年	2017年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127,433	883,775	△243,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,380,593	△2,728,404	652,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,210,330	2,975,356	765,026

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から243,658百万円減少しました。主に、前年同期に、グループ会社間の配当に係る源泉所得税293,489百万円について還付を受けていたことによるものです。また、主に前期のSupercell Oy株式の売却に係る法人税を当第3四半期累計期間に支払ったことにより、法人所得税の支払額が前年同期から117,556百万円増加しました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における主な科目別の内容

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △791,629百万円	スプリントが通信設備やリース端末を取得したほか、ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。
投資の取得による支出 △346,403百万円	当社が投資有価証券を取得しました。このうち約半分は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管する計画のもと行った投資です。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出 △2,021,298百万円	ファンドが取得した、または当社からの移管が決定した投資に係る支出です。主にDiDi(デルタ・ファンドからの投資)、WeWork、Flipkart(いずれもソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資)への投資が含まれます。
子会社の支配獲得による収支 △261,859百万円	主にフォートレスの買収に係る支出です。
短期運用有価証券の取得による支出 △127,788百万円	スプリントの資金の短期運用に伴う収支です。
短期運用有価証券の売却または償還による収入 384,231百万円	
定期預金の預入による支出 △103,771百万円	
定期預金の払戻による収入 467,499百万円	

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収支 312,582 百万円	
長期有利子負債の収入 4,785,202 百万円	
長期借入れによる収入 3,687,621 百万円	ソフトバンクグループ(株)がスプリントおよびアーム買収資金のリファイナンスを主目的とした借入れを行ったほか、ソフトバンク(株)やスプリントが債権流動化による借入れを行いました。
社債発行による収入 735,804 百万円	ソフトバンクグループ(株)が外貨建普通社債を、ヤフーが普通社債を発行しました。
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入 361,777 百万円	ソフトバンク(株)が、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得に際し、セール・アンド・リースバックを行いました。
長期有利子負債の支出 △4,238,546 百万円	
長期借入金の返済による支出 △3,378,241 百万円	ソフトバンクグループ(株)がスプリントおよびアーム買収資金のリファイナンスを主目的とした借入れを行ったほか、ソフトバンク(株)やスプリントが債権流動化による借入金の返済を行いました。
社債の償還による支出 △459,903 百万円	スプリントが社債を償還(期限前償還含む)したほか、ソフトバンクグループ(株)が社債を満期償還しました。
リース債務の返済による支出 △367,238 百万円	ソフトバンク(株)が通信設備のリース債務を返済しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンドにおける外部 投資家からの払込による収入 1,765,404 百万円	キャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。
その他の資本性金融商品の発行による 収入 496,876 百万円	ソフトバンクグループ(株)が本ハイブリッド社債を発行しました。本ハイブリッド社債は、IFRS 上資本性金融商品に分類されています。

(4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

なお、国内通信事業の見通しについては、「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (a) 国内通信事業 <業績全般> 2018年3月期の見通し」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 2017年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動

(連結の範囲から除外した特定子会社（1社）)

2017年4月24日を効力発生日として、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社およびソフトバンクグループジャパン合同会社は、ソフトバンクグループインターナショナル合同会社を存続会社とする吸収合併方式により合併しました。この結果、特定子会社のソフトバンクグループジャパン合同会社は消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

2017年12月31日に終了した9カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号 (改訂)	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する追加の開示要求

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(3) 会計上の見積りの変更

(有形固定資産および無形資産の耐用年数の見直し)

ソフトバンク(株)は、通信設備の効率的な運用を検討した結果、一部の通信設備の除却および撤去の蓋然性が高まったため、耐用年数の見直しを行いました。これに伴い2017年12月31日に終了した9カ月間における要約四半期連結損益計算書上の「売上原価」が14,010百万円増加しました。

(繰延税金資産の回収可能性の見直し)

米国において2017年12月に税制改革法が成立したことにより、2018年1月1日以降に開始する事業年度以降に発生する繰越欠損金の使用期限が撤廃されました。これによりスプリントでは、解消時期が未確定のFCCライセンスなどに係る将来加算一時差異を、将来減算一時差異を活用できる課税所得とみなせることとなったため、従来は繰延税金資産を認識していなかった将来減算一時差異の一部について回収が見込めることとなりました。これに伴い繰延税金資産を計上しました（繰延税金負債と相殺）。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 7. 法人所得税」をご参照ください。

(のれんおよび固定資産の減損)

2017年12月31日に終了した3カ月間において、流通事業のブライトスターの事業計画を見直した結果、のれんおよび固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 13. その他の営業損益（注5）」をご参照ください。

(棚卸資産の評価減)

2017年12月31日に終了した3カ月間において、スポーツコンテンツ配信事業を行うスポーツライブエンターテインメント(株)の事業計画を見直した結果、棚卸資産の正味実現可能価額が帳簿価額を下回ったため、評価減を認識しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 13. その他の営業損益（注7）」をご参照ください。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(要約四半期連結財務諸表及び主な注記における社名または略称)

要約四半期連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
アーム	Arm Holdings plc
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P. SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P.
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited

2017年12月31日に終了した3カ月間より、「SVF」の表記を「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド」に変更しました。

これに伴い、以下の通り勘定科目および名称を変更しています。

要約四半期連結財政状態計算書

旧	新
FVTPLで会計処理されているSVFからの投資	FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資
SVF外部投資家持分	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分

要約四半期連結損益計算書

旧	新
営業利益 (SVF除く)	営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)
SVF営業利益	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益
SVF外部投資家持分の増減額	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

旧	新
SVF投資損益 (△は益)	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益 (△は益)
SVF外部投資家持分の増減額 (△は益)	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)
SVFによる投資の取得による支出	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出
SVF外部投資家からの払込による収入	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入

セグメント情報

旧	新
SVF事業	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業
SVF事業における投資の未実現評価損益	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業における投資の未実現評価損益

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2017年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,183,102	3,340,352
営業債権及びその他の債権	2,121,619	2,331,915
その他の金融資産	794,689	208,117
棚卸資産	341,344	362,412
その他の流動資産	283,221	306,253
流動資産合計	5,723,975	6,549,049
非流動資産		
有形固定資産	3,977,254	3,960,657
のれん	4,175,464	4,383,103
無形資産	6,946,639	7,168,311
持分法で会計処理されている投資	1,670,799	2,303,274
FVTPLで会計処理されている ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資	-	2,658,043
投資有価証券	1,106,409	1,116,746
その他の金融資産	445,858	515,613
繰延税金資産	404,994	526,978
その他の非流動資産	182,820	230,944
非流動資産合計	18,910,237	22,863,669
資産合計	24,634,212	29,412,718

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2017年12月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,694,093	2,991,052
営業債務及びその他の債務	1,607,453	1,744,082
その他の金融負債	13,701	22,752
未払法人所得税	256,218	105,208
引当金	56,362	50,614
その他の流動負債	599,096	674,935
流動負債合計	5,226,923	5,588,643
非流動負債		
有利子負債	12,164,277	12,813,901
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	-	1,870,841
デリバティブ金融負債	254,146	721,775
その他の金融負債	33,083	40,043
確定給付負債	108,172	107,247
引当金	138,730	134,703
繰延税金負債	1,941,380	1,265,430
その他の非流動負債	297,771	301,258
非流動負債合計	14,937,559	17,255,198
負債合計	20,164,482	22,843,841
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	245,706	265,171
その他の資本性金融商品	-	496,876
利益剰余金	2,958,355	3,931,828
自己株式	△67,727	△66,453
その他の包括利益累計額	211,246	639,495
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,586,352	5,505,689
非支配持分	883,378	1,063,188
資本合計	4,469,730	6,568,877
負債及び資本合計	24,634,212	29,412,718

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

12月31日に終了した9カ月間

要約四半期連結損益計算書

	2016年12月31日に 終了した9カ月間 (注)	2017年12月31日に 終了した9カ月間
		(単位：百万円)
継続事業		
売上高	6,581,466	6,811,274
売上原価	△3,990,070	△4,044,184
売上総利益	2,591,396	2,767,090
販売費及び一般管理費	△1,612,620	△1,827,083
企業結合に伴う再測定による利益	18,187	-
その他の営業損益	△67,635	△27,605
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益を除く)	929,328	912,402
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	-	236,427
営業利益	929,328	1,148,829
財務費用	△343,363	△383,337
持分法による投資損益	205,988	319,591
関連会社株式売却益	238,101	1,804
為替差損益	34,222	20,100
デリバティブ関連損益	△95,875	△485,198
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	-	△108,163
その他の営業外損益	△13,476	50,178
税引前利益	954,925	563,804
法人所得税	△615,954	638,941
継続事業からの純利益	338,971	1,202,745
非継続事業		
非継続事業からの純利益	553,305	-
純利益	892,276	1,202,745
純利益の帰属		
親会社の所有者	845,773	1,014,944
非支配持分	46,503	187,801
	892,276	1,202,745
1 株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益 (円)		
継続事業	268.17	918.29
非継続事業	490.73	-
基本的1株当たり純利益合計	758.90	918.29
希薄化後1株当たり純利益 (円)		
継続事業	261.16	894.15
非継続事業	490.42	-
希薄化後1株当たり純利益合計	751.58	894.15

(注) 2016年9月のArm Holdings plcの子会社化に係る取得対価の配分が2017年6月30日に終了した3カ月間に完了したことに伴い、遡及修正を行っています。

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2016年12月31日に 終了した9カ月間 (注)	2017年12月31日に 終了した9カ月間
純利益	892,276	1,202,745
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	8,552
純損益に振り替えられることのない項目合計	-	8,552
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	29,043	48,156
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,369	△10,804
在外営業活動体の為替換算差額	49,953	382,058
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△27,626	10,571
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	47,001	429,981
その他の包括利益 (税引後) 合計	47,001	438,533
包括利益合計	939,277	1,641,278
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	883,480	1,450,381
非支配持分	55,797	190,897
	939,277	1,641,278

(注) 2016年9月のArm Holdings plcの子会社化に係る取得対価の配分が2017年6月30日に終了した3カ月間に完了したことに伴い、遡及修正を行っています。

12月31日に終了した3カ月間
 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2016年12月31日に 終了した3カ月間 (注)	2017年12月31日に 終了した3カ月間
継続事業		
売上高	2,309,632	2,400,139
売上原価	△1,421,900	△1,490,002
売上総利益	887,732	910,137
販売費及び一般管理費	△588,534	△639,305
その他の営業損益	△17,233	△47,031
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益を除く)	281,965	223,801
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	-	50,189
営業利益	281,965	273,990
財務費用	△121,341	△139,879
持分法による投資損益	100,814	211,301
為替差損益	△48,849	9,158
デリバティブ関連損益	74,183	19,483
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	-	△31,006
その他の営業外損益	9,109	1,736
税引前利益	295,881	344,783
法人所得税	△198,540	714,220
継続事業からの純利益	97,341	1,059,003
非継続事業		
非継続事業からの純利益	△5,280	-
純利益	92,061	1,059,003
純利益の帰属		
親会社の所有者	80,257	912,322
非支配持分	11,804	146,681
	92,061	1,059,003
1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益 (円)		
継続事業	78.55	829.96
非継続事業	△4.85	-
基本的1株当たり純利益合計	73.70	829.96
希薄化後1株当たり純利益 (円)		
継続事業	75.00	809.15
非継続事業	△4.85	-
希薄化後1株当たり純利益合計	70.15	809.15

(注) 2016年9月のArm Holdings plcの子会社化に係る取得対価の配分が2017年6月30日に終了した3カ月間に完了したことに伴い、遡及修正を行っています。

要約四半期連結包括利益計算書

	2016年12月31日に 終了した3カ月間 (注)	(単位：百万円) 2017年12月31日に 終了した3カ月間
純利益	92,061	1,059,003
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	8,552
純損益に振り替えられることのない項目合計	-	8,552
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	22,504	11,101
キャッシュ・フロー・ヘッジ	318	1,119
在外営業活動体の為替換算差額	762,632	45,882
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△8,201	1,030
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	777,253	59,132
その他の包括利益（税引後）合計	777,253	67,684
包括利益合計	869,314	1,126,687
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	816,138	977,370
非支配持分	53,176	149,317
	869,314	1,126,687

(注) 2016年9月のArm Holdings plcの子会社化に係る取得対価の配分が2017年6月30日に終了した3カ月間に完了したことに伴い、遡及修正を行っています。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

2016年12月31日に終了した9カ月間(注)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2016年4月1日	238,772	261,234	2,166,623	△314,752	261,736	2,613,613	891,658	3,505,271
包括利益								
純利益	-	-	845,773	-	-	845,773	46,503	892,276
その他の包括利益	-	-	-	-	37,707	37,707	9,294	47,001
包括利益合計	-	-	845,773	-	37,707	883,480	55,797	939,277
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△48,042	-	-	△48,042	△43,416	△91,458
自己株式の取得及び処分	-	-	△844	△349,302	-	△350,146	-	△350,146
自己株式の消却	-	-	△595,195	595,195	-	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	2,218	2,218
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△25,565	△25,565
支配継続子会社に対する持分変動	-	△170	-	-	-	△170	3,019	2,849
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	△475	-	-	-	△475	-	△475
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	△15,595	-	-	-	△15,595	-	△15,595
株式に基づく報酬取引	-	1,728	-	-	-	1,728	2,284	4,012
その他	-	-	-	-	-	-	△906	△906
所有者との取引額等合計	-	△14,512	△644,081	245,893	-	△412,700	△62,366	△475,066
2016年12月31日	238,772	246,722	2,368,315	△68,859	299,443	3,084,393	885,089	3,969,482

(注) 2016年9月のArm Holdings plcの子会社化に係る取得対価の配分が2017年6月30日に終了した3カ月間に完了したことに伴い、遡及修正を行っています。

2017年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
2017年4月1日	238,772	245,706	-	2,958,355	△67,727	211,246	3,586,352
包括利益							
純利益	-	-	-	1,014,944	-	-	1,014,944
その他の包括利益	-	-	-	-	-	435,437	435,437
包括利益合計	-	-	-	1,014,944	-	435,437	1,450,381
所有者との取引額等							
その他の資本性金融商品の発行	-	-	496,876	-	-	-	496,876
剰余金の配当	-	-	-	△47,933	-	-	△47,933
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	-	7,188	-	△7,188	-
自己株式の取得及び処分	-	-	-	△726	1,274	-	548
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△20,423	-	-	-	-	△20,423
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	△3,174	-	-	-	-	△3,174
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	38,397	-	-	-	-	38,397
株式に基づく報酬取引	-	4,665	-	-	-	-	4,665
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	19,465	496,876	△41,471	1,274	△7,188	468,956
2017年12月31日	238,772	265,171	496,876	3,931,828	△66,453	639,495	5,505,689
	非支配持分	資本合計					
2017年4月1日	883,378	4,469,730					
包括利益							
純利益	187,801	1,202,745					
その他の包括利益	3,096	438,533					
包括利益合計	190,897	1,641,278					
所有者との取引額等							
その他の資本性金融商品の発行	-	496,876					
剰余金の配当	△30,781	△78,714					
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-					
自己株式の取得及び処分	-	548					
企業結合による変動	14,972	14,972					
支配継続子会社に対する持分変動	△2,091	△22,514					
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	△3,174					
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	38,397					
株式に基づく報酬取引	7,522	12,187					
その他	△709	△709					
所有者との取引額等合計	△11,087	457,869					
2017年12月31日	1,063,188	6,568,877					

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2016年12月31日に 終了した9カ月間 (注)	2017年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	892,276	1,202,745
減価償却費及び償却費	1,056,559	1,152,375
企業結合に伴う再測定による利益	△18,187	-
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益 (△は益)	-	△254,852
財務費用	343,363	383,337
持分法による投資損益 (△は益)	△205,988	△319,591
関連会社株式売却益	△238,101	△1,804
デリバティブ関連損益 (△は益)	95,875	485,198
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)	-	108,163
為替差損益及びその他の営業外損益 (△は益)	△22,837	△70,278
非継続事業の売却益	△636,216	-
法人所得税	733,526	△638,941
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△223,664	△161,386
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△292,832	△391,455
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	40,194	165,207
その他	3,044	△18,602
小計	1,527,012	1,640,116
利息及び配当金の受取額	16,738	21,674
利息の支払額	△378,065	△397,073
法人所得税の支払額	△354,655	△472,211
法人所得税の還付額	316,403	91,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127,433	883,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△671,797	△791,629
投資の取得による支出	△440,211	△346,403
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドによる投資の取得による支出	-	△2,021,298
投資の売却または償還による収入	464,037	24,657
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△3,253,000	△261,859
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少額)	725,302	-
短期運用有価証券の取得による支出	△250,902	△127,788
短期運用有価証券の売却または償還による収入	119,063	384,231
定期預金の預入による支出	△290,570	△103,771
定期預金の払戻による収入	172,797	467,499
その他	44,688	47,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,380,593	△2,728,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	355,024	312,582
長期有利子負債の収入	3,585,651	4,785,202
長期有利子負債の支出	△1,245,267	△4,238,546
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入	-	1,765,404
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・償還額	-	△20,918
その他の資本性金融商品の発行による収入	-	496,876
自己株式の取得による支出	△350,843	△36
配当金の支払額	△46,098	△47,785
非支配持分への配当金の支払額	△41,934	△29,577
その他	△46,203	△47,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,210,330	2,975,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,032	26,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△70,862	1,157,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,607	2,183,102
現金及び現金同等物の期末残高	2,498,745	3,340,352

(注) 2016年9月のArm Holdings plcの子会社化に係る取得対価の配分が2017年6月30日に終了した3カ月間に完了したことに伴い、遡及修正を行っています。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 重要な会計方針

当社は、2017年5月にソフトバンク・ビジョン・ファンドが初回クロージングを完了したことに伴い、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対し、以下のような会計方針を採用しています。

(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の連結

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、英国の金融行為規制機構 (the Financial Conduct Authority) に登録されたSB Investment Advisers (UK) Limited (当社の英国100%子会社。以下、「SBIA」) により運営され、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資活動に関する意思決定はSBIAに設置した投資委員会により行われます。当社はSBIAを通じ、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを構成するリミテッド・パートナーシップおよび持株会社等に対してIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配力を有しているため、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを構成する事業体はすべて当社の連結対象となります。このため、各リミテッド・パートナーシップから支払われるSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去されます。

(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資

a. 子会社への投資

当社がIFRS第10号で規定する支配を有しているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資先は当社の子会社として扱われ、その業績および資産・負債は当社の連結財務諸表に取り込まれます。

b. 子会社以外への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの当社の子会社以外への投資 (関連会社への投資を含む) は、毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額は純損益で認識しています。当該投資は、要約四半期連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出」として表示しています。

c. 当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへ移管するための投資

ソフトバンクグループ(株)またはその子会社がソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの移管を目的として行った投資は、要約四半期連結財政状態計算書上、「投資有価証券」として、また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」として表示しています。その後、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの移管が決定した投資は当社の投資時点から移管決定されている投資として、上記「(b) 子会社以外への投資」と同様に表示します。

なお、当該投資先が子会社に該当する場合は、移管決定の有無にかかわらず、上記「(a) 子会社への投資」と同様に処理します。

(3) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業から生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分して、営業利益の内訳として、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。当該科目には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益（投資の売却による実現損益、投資の未実現評価損益、投資先からの利息配当収益。ただし、子会社株式に対する投資損益を除く。）と、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを構成する事業体の設立費用、SBIAおよびアドバイザー会社等で発生した取引調査費用および各社で発生した管理費用などの営業費用が含まれます。詳細は、「注記12. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」をご参照ください。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの移管決定前に、要約四半期連結損益計算書上「その他の営業外損益（FVTPLの金融商品から生じる損益）」として表示していた上記「(2)c. 当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへ移管するための投資」から生じる投資損益についても、移管決定後は、当社の投資時点から移管決定されている投資から生じるものとして、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示します。

(4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対するリミテッド・パートナーの出資持分

a. 当社からの出資持分

リミテッド・パートナーとしての当社からのソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの出資は、連結上消去されます。

（アームを利用した出資履行について）

当社は、当社のソフトバンク・ビジョン・ファンドへの出資コミットメント額のうち約82億米ドルについて、当社が保有するアームの株式の一部（同社発行済株式総数に占める比率：約24.99%、以下「対象アーム株式」）を現物出資（以下「本現物出資」）することにより出資を履行します。本現物出資は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの関係文書で定められた関係規制当局からの承認等に関連する前提条件（対米外国投資委員会（CFIUS：Committee on Foreign Investment in the United States）の対象アーム株式の移管許可を含む）の充足が必要です。対象アーム株式がソフトバンク・ビジョン・ファンドに移管されるまでの間、当該移管の対象となる対象アーム株式には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドのために質権が設定されます。

なお、本現物出資による対象アーム株式の移管後も、アームは引き続き当社の子会社です。

b. 当社以外のソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドのリミテッド・パートナー（以下、「外部投資家」）からの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに参画する外部投資家が保有するソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対する持分は、要約四半期連結財政状態計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」として負債に計上しています。外部投資家持分の増減額は純損益で認識し、要約四半期連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額」として営業外損益に表示しています。

外部投資家からの資金受入については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配および出資金の償還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・償還額」として表示しています。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」の6つを報告セグメントとしています。

「国内通信事業」においては主に、ソフトバンク(株)が、日本国内における移動通信サービスの提供や、携帯端末の販売、法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信サービスの提供、個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供などを行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「流通事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を、ソフトバンクコマース&サービス(株)が日本国内における携帯端末アクセサリーやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売を行っています。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」においては、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業は、2017年5月におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドの初回クロージングの完了に伴い、2017年6月30日に終了した3カ月間より新設しました。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業におけるセグメント利益は、子会社株式を含むソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが保有する投資およびソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに移管が決定した投資からの投資損益（ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益）とソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド、SBIAおよびアドバイザー会社の営業費用により構成されています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、フォートレスや福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc. などの負担する費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

セグメント利益に「減価償却費及び償却費」を加算したEBITDAならびにEBITDAに「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業における投資の未実現評価損益」および「その他の調整項目」を加減算（利益は減算）した調整後EBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。「その他の調整項目」とは、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目です。

なお、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

また、非継続事業は含めていません。

2016年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	国内通信 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,375,500	2,548,215	622,039	890,168	68,854	-	6,504,776
セグメント間の内部 売上高または振替高	25,170	103,794	8,761	49,418	1	-	187,144
合計	<u>2,400,670</u>	<u>2,652,009</u>	<u>630,800</u>	<u>939,586</u>	<u>68,855</u>	<u>-</u>	<u>6,691,920</u>
セグメント利益	651,484	145,186	150,544	19,108	9,922	-	976,244
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	651,484	145,186	150,544	19,108	9,922	-	976,244
減価償却費及び償却費	343,205	645,486	28,631	5,337	18,199	-	1,040,858
EBITDA	994,689	790,672	179,175	24,445	28,121	-	2,017,102
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	△19	-	△18,168	-	△18,187
その他の調整項目	-	△2,949	-	-	25,780	-	22,831
調整後EBITDA	<u>994,689</u>	<u>787,723</u>	<u>179,156</u>	<u>24,445</u>	<u>35,733</u>	<u>-</u>	<u>2,021,746</u>

(単位：百万円)

	その他	調整額	連結
	売上高		
外部顧客への売上高	76,690	-	6,581,466
セグメント間の内部 売上高または振替高	16,958	△204,102	-
合計	<u>93,648</u>	<u>△204,102</u>	<u>6,581,466</u>
セグメント利益	△8,036	△38,880	929,328
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表			
セグメント利益	△8,036	△38,880	929,328
減価償却費及び償却費	7,452	1,189	1,049,499
EBITDA	△584	△37,691	1,978,827
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	△18,187
その他の調整項目	-	8,283	31,114
調整後EBITDA	<u>△584</u>	<u>△29,408</u>	<u>1,991,754</u>

2017年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	国内通信 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,378,916	2,573,024	639,127	982,331	152,420	-	6,725,818
セグメント間の内部 売上高または振替高	27,954	149,129	12,417	42,480	2	-	231,982
合計	<u>2,406,870</u>	<u>2,722,153</u>	<u>651,544</u>	<u>1,024,811</u>	<u>152,422</u>	<u>-</u>	<u>6,957,800</u>
セグメント利益	612,698	291,841	142,656	△40,673	△21,865	236,427	1,221,084
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	612,698	291,841	142,656	△40,673	△21,865	236,427	1,221,084
減価償却費及び償却費	351,322	708,307	31,959	5,175	46,158	-	1,142,921
EBITDA	964,020	1,000,148	174,615	△35,498	24,293	236,427	2,364,005
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	-	-	-	△251,108	△251,108
その他の調整項目	-	△61,323	△7,896	50,497	-	-	△18,722
調整後EBITDA	<u>964,020</u>	<u>938,825</u>	<u>166,719</u>	<u>14,999</u>	<u>24,293</u>	<u>△14,681</u>	<u>2,094,175</u>

(単位：百万円)

	その他	調整額	連結
	売上高		
外部顧客への売上高	85,456	-	6,811,274
セグメント間の内部 売上高または振替高	18,947	△250,929	-
合計	<u>104,403</u>	<u>△250,929</u>	<u>6,811,274</u>
セグメント利益	△35,047	△37,208	1,148,829
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表			
セグメント利益	△35,047	△37,208	1,148,829
減価償却費及び償却費	8,252	1,202	1,152,375
EBITDA	△26,795	△36,006	2,301,204
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	△251,108
その他の調整項目	23,496	1,427	6,201
調整後EBITDA	<u>△3,299</u>	<u>△34,579</u>	<u>2,056,297</u>

2016年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	国内通信 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	835,111	882,906	218,386	294,938	54,498	-	2,285,839
セグメント間の内部 売上高または振替高	10,993	46,566	2,917	18,292	1	-	78,769
合計	846,104	929,472	221,303	313,230	54,499	-	2,364,608
セグメント利益	185,551	40,621	51,173	4,803	15,045	-	297,193
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	185,551	40,621	51,173	4,803	15,045	-	297,193
減価償却費及び償却費	117,800	225,435	9,477	1,780	13,723	-	368,215
EBITDA	303,351	266,056	60,650	6,583	28,768	-	665,408
その他の調整項目	-	4,743	-	-	314	-	5,057
調整後EBITDA	303,351	270,799	60,650	6,583	29,082	-	670,465

(単位：百万円)

	その他	調整額	連結
	売上高		
外部顧客への売上高	23,793	-	2,309,632
セグメント間の内部 売上高または振替高	5,722	△84,491	-
合計	29,515	△84,491	2,309,632
セグメント利益	△5,247	△9,981	281,965
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表			
セグメント利益	△5,247	△9,981	281,965
減価償却費及び償却費	2,674	386	371,275
EBITDA	△2,573	△9,595	653,240
その他の調整項目	-	176	5,233
調整後EBITDA	△2,573	△9,419	658,473

2017年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	国内通信 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	865,620	860,741	221,480	365,856	58,745	-	2,372,442
セグメント間の内部 売上高または振替高	12,290	68,085	4,625	14,103	1	-	99,104
合計	877,910	928,826	226,105	379,959	58,746	-	2,471,546
セグメント利益	178,730	89,665	49,966	△48,036	△7,071	50,189	313,443
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	178,730	89,665	49,966	△48,036	△7,071	50,189	313,443
減価償却費及び償却費	125,629	244,316	11,146	1,684	15,873	-	398,648
EBITDA	304,359	333,981	61,112	△46,352	8,802	50,189	712,091
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	-	-	-	△56,772	△56,772
その他の調整項目	-	△24,187	△2,967	50,497	-	-	23,343
調整後EBITDA	304,359	309,794	58,145	4,145	8,802	△6,583	678,662

(単位：百万円)

	調整		
	その他	調整額	連結
売上高			
外部顧客への売上高	27,697	-	2,400,139
セグメント間の内部 売上高または振替高	5,749	△104,853	-
合計	33,446	△104,853	2,400,139
セグメント利益	△26,834	△12,619	273,990
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表			
セグメント利益	△26,834	△12,619	273,990
減価償却費及び償却費	2,843	377	401,868
EBITDA	△23,991	△12,242	675,858
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	△56,772
その他の調整項目	23,496	△110	46,729
調整後EBITDA	△495	△12,352	665,815

3. 企業結合

2016年12月31日に終了した9カ月間

アーム

(1) 企業結合の概要

当社と英国のアームは、2016年7月18日（グリニッジ標準時）付で、イングランドの裁判所の承認を取得する「スキームオブアレンジメント」の方法により、当社がアームの発行済株式および発行予定株式全部を総額約240億ポンド（約3.3兆円）の現金で買い付ける取引の条件に合意しました。当該買収の手続きは、2016年8月30日開催のアームの株主総会における承認および2016年9月1日開催のイングランドの裁判所の審問における承認などの諸条件が充足し、2016年9月5日にスキームの効力が発生しました。

本取引の結果、アームは当社の完全子会社となりました。

(2) 子会社化の目的

当社は、アームがグローバルな半導体の知的所有権と「IoT（モノのインターネット）」における優れた能力を有し、イノベーションに実績のある世界有数のテクノロジー企業であると考えています。

当社の取締役会および経営陣は、当社がアームを買収することにより、以下の利点をもたらされると考えています。

- ・ 知的所有権に係るライセンスの供与および半導体企業の研究開発受託におけるアームのグローバルリーダーたる地位をサポートし、さらに強固なものにできる。
 当社が有する深い業界専門知識と様々な関係からなるグローバルなネットワークを通じて、アームの知的所有権を既存の市場および新規市場にわたり浸透させることができると考えています。
- ・ アームのイノベーションへの傾注を維持できる。
 当社は、アームが長年注力してきた、デバイス自体の価値向上と、新しい成長分野、特に「Enterprise and Embedded Intelligence」におけるライセンス供与先の獲得と将来のロイヤルティ収入増の取り組みを支持していきます。
- ・ アームが次なるイノベーションの波を起こすための投資を拡大することができる。
 アームは、既存または新規の競合他社に対する研究開発における優位性を維持することを目的として、エンジニアリング人材および補完的な買収へ投資することにより、複数の成長戦略を推進しており、当社はこれを支援していきます。また、当社は、このような投資戦略により長期的成長を目指す中で、同社が非上場会社となることにより、遂行がより容易になると考えています。
- ・ 共通の文化と長期的視野
 当社は、両社がテクノロジー志向の文化と長期的な視野を有し、イノベーションを重視し、最高の人材を惹きつけ、開発し、保持することに最大限注力するという共通点を有していると考えています。このような価値観の共有は、将来的に重要な機会を捉えるために必要とされる、強力な戦略的パートナー関係構築の礎となるものです。
- ・ 科学技術分野における英国の先導的地位を維持し、成長させることができる。
 当社は、科学技術の発展とイノベーションにおいて世界的に先導的地位を有する英国に対して投資していきます。その証として、アームの複数の成長戦略に対する投資を行い、向こう5年間で、英国におけるアームの従業員数を、少なくとも倍増させる意向です。

(3) アームの概要

(a) 名称	Arm Holdings plc
(b) 所在地	110 Fulbourn Road, Cambridge CB1 9NJ, United Kingdom
(c) 代表者の役職・氏名	CEO Simon Segars
(d) 事業内容	・マイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売
(e) 資本金	70万ポンド (2015年12月末現在)
(f) 設立年月日	1990年10月16日
(g) 連結売上高	968百万ポンド (2015年12月期・IFRS)

(4) 支配獲得日

2016年9月5日

(5) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2016年9月5日)
現金による取得対価	3,319,137
支配獲得時に既に保有していたアームに対する資本持分の公正価値	47,867
取得対価の合計	A <u>3,367,004</u>

当該企業結合に係る取得関連費用25,780百万円を「その他の営業損益」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたアームに対する資本持分1.4%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、18,168百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

(6) 支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん (注1)

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2016年9月5日)
現金及び現金同等物	16,984
営業債権及びその他の債権	59,782
その他の流動資産	119,090
無形資産 (注2)	698,682
その他の非流動資産	23,649
資産合計	<u>918,187</u>
流動負債	61,930
繰延税金負債	128,580
その他の非流動負債	7,292
負債合計	<u>197,802</u>
純資産	B <u>720,385</u>
のれん (注3)	A-B <u>2,646,619</u>

上記金額は、支配獲得日時点の為替レート (1イギリスポンド=138.15円) により換算しています。

(注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2017年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。暫定的な金額からの主な修正内容は次の通りです。テクノロジーの公正価値に関する追加的な分析により無形資産が5,250百万円、繰延税金負債が958百万円増加しました。その結果、のれんが4,292百万円減少しました。

(注2) 無形資産

内訳については、以下の通りです。なお、見積耐用年数はそれぞれテクノロジー8～20年、顧客基盤13年、商標権8年です。

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2016年9月5日)
テクノロジー	542,930
顧客基盤	148,649
商標権	5,940
その他	1,163
合計	<u>698,682</u>

(注3) のれん

のれんは、今後の事業展開や研究開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

(7) 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	2016年12月31日に 終了した9カ月間
現金による取得対価	△3,319,137
決済に伴う為替差益(注)	52,856
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	16,984
子会社の支配獲得による現金支払額	<u>△3,249,297</u>

(注) 支配獲得日から決済日(2016年9月15日)までに生じた為替相場の変動によるものです。

(8) 被取得企業の売上高および純利益

2016年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は68,855百万円、純利益は18,566百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

2017年12月31日に終了した9カ月間

フォートレス

(1) 企業結合の概要

当社とフォートレスは、2017年2月に、当社がフォートレスを33億米ドルの現金で買収することについて合意しました。本合意に基づき、2017年7月12日のフォートレス株主の承認および必要とされる規制当局による承認を含むすべての条件が満たされたことにより、2017年12月27日に買収取引は完了しました。2017年6月7日付のフォートレスの議決権行使勧誘書類および買収契約に記載されている支払手続に基づき、発行済のフォートレス株式は1株当たり8.08米ドルを受け取る権利に転換されました。なお、実際の支払額は、合意後の配当等の影響を調整した結果、32億米ドルとなりました。

以上の結果、当社がフォートレスの全ての出資持分を保有し、フォートレスは当社の完全子会社となりました。

(2) 子会社化の目的

フォートレスのリーダーシップ、幅広い専門知識と世界的に誇れる投資プラットフォームから多くを学び、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの運営に活かすことを含め、グループ全体のポテンシャルを拡大し、長期的な成長へ向けた大胆かつ規律のとれた投資と世界トップレベルの実行力をもつソフトバンク2.0への変革を加速させることができると考えています。

(3) フォートレスの概要

(a) 名称	Fortress Investment Group LLC
(b) 所在地	1345 Avenue of the Americas, New York, NY
(c) 代表者の役職・氏名	Principal and Co-Chief Executive Officer Peter L. Briger, Jr. Co-Founder, Principal and Co-Chief Executive Officer Wesley R. Edens Co-Founder and Principal Randal A. Nardone
(d) 事業内容	オルタナティブ投資の資産運用事業
(e) 設立年	1998年
(f) 連結売上高	1,163,806千米ドル (2016年12月期・米国基準)

(4) 支配獲得日

2017年12月27日

(5) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2017年12月27日)
支払現金	358,612
取得対価に含まれない支払 (注)	△58,128
取得対価の合計	A 300,484

当該企業結合に係る取得関連費用6,123百万円を「その他の営業損益」に計上しています。

(注) 取得対価に含まれない支払は、企業結合とは別個に認識した、フォートレスの従業員および旧所有者に報酬を与える取引のための支払です。その支払は継続雇用が条件となっており、条件となっている期間に応じて「その他の流動資産」に16,954百万円、および「その他の非流動資産」に41,174百万円計上しました。

(6) 支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん

(単位：百万円)

	支配獲得日 (2017年12月27日)	
現金及び現金同等物		45,572
営業債権及びその他の債権		43,851
その他の流動資産		11,021
持分法で会計処理されている投資		97,156
無形資産(注1)		176,690
非流動資産		30,621
資産合計		404,911
流動負債		60,048
非流動負債		48,090
負債合計		108,138
純資産	B	296,773
非支配持分	C	14,850
のれん(注2)	A-(B-C)	18,561

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

なお、上記金額は、支配獲得日時点の為替レート(1米ドル=113.41円)により換算しています。

(注1) 無形資産

内訳については、以下の通りです。なお、見積耐用年数はそれぞれ、ソフトウェア3年、マネジメント契約1.5年~10年、商標権10年です。マネジメント契約は、フォートレスが締結している、ファンドを通じた資産管理契約から期待される超過収益力を反映したものです。

(単位：百万円)

	支配獲得日 (2017年12月27日)
ソフトウェア	1,762
マネジメント契約	128,323
商標権	5,103
その他	41,502
合計	176,690

(注2) のれん

のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

(7) 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	2017年12月31日に 終了した9カ月間
現金による取得対価	△300,484
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	45,572
子会社の支配獲得による現金支払額	△254,912

(8) 被取得企業の売上高および純利益

2017年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の純損失は2,639百万円です。売上高は認識していません。

なお、上記の損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(9) 担保情報

当買収取引の資金を調達するために締結された14億米ドルのタームローン契約において、フォートレスおよびその買収ストラクチャー内の完全子会社4社の出資持分を担保に供しています。

4. その他の金融資産

流動資産のその他の金融資産の内訳は、以下の通りです。

流動	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2017年12月31日
有価証券	277,895	29,080
定期預金(預入期間が3カ月超)	458,495	103,006
その他	58,299	76,031
合計	794,689	208,117

5. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2017年12月31日
建物及び構築物	263,061	242,828
通信設備	2,654,096	2,442,925
器具備品	627,730	815,590
土地	99,905	89,646
建設仮勘定	302,177	301,385
その他	30,285	68,283
合計	3,977,254	3,960,657

6. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2017年12月31日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	4,100,651	4,209,572
商標権	703,031	705,442
その他	-	41,143
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	722,934	749,579
テクノロジー	522,894	542,469
顧客基盤	448,806	367,706
マネジメント契約(注)	-	127,639
周波数移行費用	103,814	98,820
有利なリース契約	104,754	97,461
商標権	57,532	61,528
その他	182,223	166,952
合計	6,946,639	7,168,311

(注) フォートレスが締結している、ファンドを通じた資産管理契約から期待される超過収益力を反映したものです。

7. 法人所得税

米国において2017年12月に税制改革法が成立したことにより、スプリントで繰延税金負債を829,762百万円取り崩しました。また、法人所得税が818,342百万円減少し、その他の包括利益が8,244百万円増加しました。詳細は以下の通りです。

(1) 連邦法人税率の引下げ

2018年1月1日より連邦法人税率が35%から21%に引き下げられました。

これにより、2013年のスプリント買収時に従来の税率を前提に計上していた同社のFCCライセンスなどに係る繰延税金負債の一部593,137百万円を取り崩しました。また、法人所得税が591,773百万円減少しました。

(2) 繰越欠損金の使用期限の撤廃

2018年1月1日以降に開始する事業年度以降に発生する繰越欠損金の使用期限が撤廃されました。スプリントの事業年度は4月から開始するため、同社においては2018年4月1日以降発生する繰越欠損金の使用期限が撤廃されることとなります。

これによりスプリントでは、解消時期が未確定のFCCライセンスなどに係る将来加算一時差異を、将来減算一時差異を活用できる課税所得とみなせることとなったため、従来は繰延税金資産を認識していなかった将来減算一時差異の一部について回収が見込めることとなりました。これに伴い繰延税金資産236,625百万円を計上しました（繰延税金負債と相殺）。また、法人所得税が226,569百万円減少し、その他の包括利益が8,244百万円増加しました。

8. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

流動	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2017年12月31日
短期借入金（注1）	667,664	865,892
コマーシャル・ペーパー	80,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金（注1）	1,128,510	926,664
1年内償還予定の社債	339,462	619,292
1年内返済予定のリース債務	438,284	458,812
1年内支払予定の割賦購入による未払金	40,173	20,392
合計	2,694,093	2,991,052
非流動		
長期借入金（注1）	3,377,625	3,993,368
社債	7,233,838	7,290,036
リース債務	807,606	782,973
株式先渡契約金融負債（注2）	715,448	729,234
割賦購入による未払金	29,760	18,290
合計	12,164,277	12,813,901

(注1) 上記の有利子負債の内訳には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの有利子負債が以下の通り含まれています。

流動	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2017年12月31日
短期借入金	-	213,735
1年内返済予定の長期借入金	-	98,225
合計	-	311,960
非流動		
長期借入金	-	66,494
合計	-	66,494
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドの有利子負債合計（連結消去前）	-	378,454
内部取引による連結消去金額	-	△5,770
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドの有利子負債合計（連結消去後）	-	372,684

上記のソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの有利子負債のうち326,309百万円について、FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資659,658百万円を担保に供しています。

(注2) 「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC (以下「WRH LLC」) は、2016年6月10日、新設されたMandatory Exchangeable Trust (以下「Trust」) との間で、Trustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円(54億米ドル)を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式(以下「アリババADS」)へ強制転換される他社株強制転換証券(Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」)を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日(2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定)と同時に実施されます。Trust Securitiesはその転換日において、1証券当たり一定数のアリババADS(当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定)に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

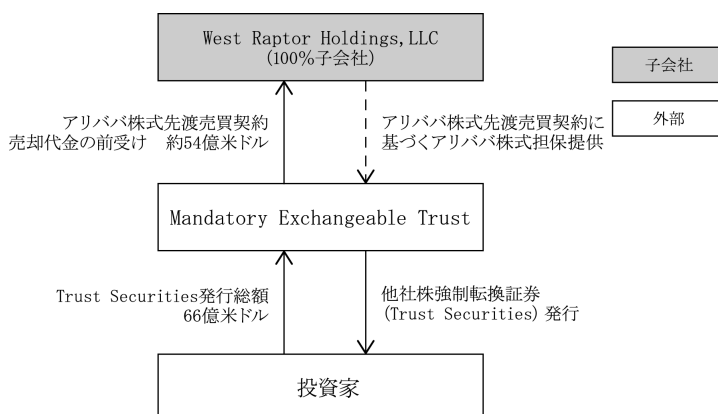
当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、2017年12月31日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、有利子負債(非流動負債)に株式先渡契約金融負債を729,234百万円(2017年3月31日は715,448百万円)、デリバティブ金融負債(非流動負債)を662,108百万円(2017年3月31日は143,935百万円)、それぞれ計上し、2017年12月31日に終了した9カ月間における要約四半期連結損益計算書上、デリバティブ関連損失を510,278百万円(2016年12月31日に終了した9カ月間はデリバティブ関連損失を72,293百万円)計上しました。

なお、WRH LLCは、先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション(以下「現金決済オプション」)を保有しています。WRH LLCが現金決済オプションを選択した場合は、アリババADSの取引価格を基礎として算定された決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

またWRH LLCは先渡売買契約の当初決済予定日より前に決済を実施するオプション(以下「早期償還オプション」)を保有しています。WRH LLCが早期償還オプションを行使した場合、もしくは一定の条件の下において、先渡売買契約は当初の予定日より前に決済される可能性があります。

当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供しています。当社は当該アリババ株式について継続して持分法を適用し、2017年12月31日現在における要約四半期連結財政状態計算書上「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上しています。2017年12月31日現在で当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は209,464百万円(2017年3月31日は154,440百万円)です。

<本取引の概略図>



(3) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年12月31日に 終了した9カ月間	2017年12月31日に 終了した9カ月間
短期借入金の純増減額 (△は減少額)	300,024	292,582
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	55,000	20,000
合計	355,024	312,582

(4) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年12月31日に 終了した9カ月間	2017年12月31日に 終了した9カ月間
長期借入れによる収入	2,113,485	3,687,621
社債の発行による収入	521,000	735,804
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	372,730	361,777
株式先渡契約に基づく売却代金の前受けによる収入	578,436	-
合計	3,585,651	4,785,202

(5) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年12月31日に 終了した9カ月間	2017年12月31日に 終了した9カ月間
長期借入金の返済による支出	△519,536	△3,378,241
社債の償還による支出	△350,081	△459,903
リース債務の返済による支出	△338,717	△367,238
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△36,933	△33,164
合計	△1,245,267	△4,238,546

9. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2017年3月31日	2017年12月31日
米ドル	112.19	113.00
イギリスポンド	140.08	151.95

(2) 期中平均レート

2016年12月31日に終了した9カ月間

	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2016年9月30日に 終了した3カ月間	2016年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	109.07	102.91	108.72
イギリスポンド(注)	-	132.95	135.56

(注)2016年9月30日に終了した3カ月間は、2016年9月の月中平均レートです。

2017年12月31日に終了した9カ月間

	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2017年9月30日に 終了した3カ月間	2017年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	111.61	111.38	112.74
イギリスポンド	142.92	146.20	150.77

10. 資本

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年3月31日	2017年12月31日
売却可能金融資産	11,983	74,938
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△44,877	△56,477
在外営業活動体の為替換算差額	244,140	621,034
合計	211,246	639,495

11. その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）（以下あわせて「本ハイブリッド社債」）を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。当該取引の結果として、要約四半期連結財政状態計算書の資本区分において「その他の資本性金融商品」が496,876百万円（取引コスト7,034百万円控除後）増加しています。またそれによる収入は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の資本性金融商品の発行による収入」に同額計上しています。

なお、2017年12月31日時点において、支払が確定していないためその他資本性金融商品の所有者に対する分配として認識していない経過利息の金額は、14,508百万円です。

また、2018年1月1日以後に支払が確定し、利払日である2018年1月19日において当該経過利息を含めた総額15,852百万円の支払が完了しています。

本ハイブリッド社債の概要は以下の通りです。

	米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）	米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）
1. 発行総額	27.5億米ドル (3,079億円)	17.5億米ドル (1,960億円)
2. 発行価格	額面の100%	額面の100%
3. 当初利率（注）	年6.000%	年6.875%
4. 償還期限	なし	なし
5. 繰上償還	2023年7月19日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰り上げ償還可能	2027年7月19日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰り上げ償還可能
6. 利払方法	年2回1月19日および7月19日	
7. 払込期日	2017年7月19日	
8. 担保	なし	
9. 保証	なし	
10. 財務上の特約	本ハイブリッド社債には財務上の特約は付されていない。	
11. 優先順位	本ハイブリッド社債は、当社の清算手続き等において、一般の債務（当社が2014年および2015年に発行した劣後債を含む）に劣後し、当社が2016年に発行したハイブリッド社債および最上位の優先株式（今後発行した場合）と実質的に同順位として扱われ、普通株式に優先する。	
12. 上場取引所	シンガポール証券取引所	
13. 資金使途	一般事業資金に充当する予定	

（注）米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）は、2023年7月19日に25bps、2038年7月19日に更に75bpsの金利のステップアップが発生。また、米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）は、2027年7月19日に25bps、2042年7月19日に更に75bpsの金利のステップアップが発生。

12. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業から生じる営業損益の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	2016年12月31日に 終了した9カ月間	2017年12月31日に 終了した9カ月間
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益（注）		
投資の未実現評価損益	-	251,108
投資先からの利息配当収益	-	3,744
営業費用	-	△18,425
合計	-	236,427

（注）2017年12月31日に終了した9カ月間において、「投資の売却による実現損益」は発生していません。

13. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年12月31日に 終了した9カ月間	2017年12月31日に 終了した9カ月間
スプリント事業		
周波数ライセンス交換差益(注1)	36,385	53,435
訴訟関係(注2)	-	41,247
取引解約損益	△12,287	558
固定資産の処分損失(注3)	△39,617	△58,344
米国州税関連費用	△10,600	-
その他	△7,453	3,023
ヤフー事業		
保険金収入(注4)	-	4,929
その他	-	2,967
流通事業		
のれんの減損損失(注5)	-	△43,128
固定資産の減損損失(注5)	-	△7,369
アーム事業		
取得関連費用	△25,780	-
全社		
役員退任費用(注6)	△8,283	△1,427
その他		
棚卸資産の評価減(注7)	-	△13,585
取得関連費用(注8)	-	△6,123
その他	-	△3,788
合計	△67,635	△27,605

(注1) 無形資産のFCCライセンスとして計上している周波数の一部について、他のキャリアとの交換(非資金取引)に伴い発生したライセンス交換差益です。

(注2) 主に特許権の侵害を理由とした一部の訴訟に関する和解金の受取額です。

(注3) 2017年12月31日に終了した9カ月間において、主に、資産化した基地局建設費用について、スプリントのネットワーク計画変更に伴い使用見込みがなくなったことによる損失20,171百万円、および契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため生じた損失38,842百万円を認識しました。

(注4) 2017年2月に発生したアスクル(株)の物流センター(ASKUL Logi PARK 首都圏)の火災事故に係る保険金の受取額です。

(注5) ブライトスターにおける減損損失です。

ブライトスターののれんは4つの資金生成単位(米国・カナダ地域、中南米地域、アジア・オセアニア地域、および欧州・アフリカ地域)をまとめたブライトスター(資金生成単位グループ)に配分し、のれんを除く耐用年数の確定できない無形資産は3つの資金生成単位(米国・カナダ地域、アジア・オセアニア地域、および欧州・アフリカ地域)にそれぞれ配分しています。

2017年12月31日に終了した9カ月間においてブライトスターの事業計画を見直した結果、ブライトスターののれんおよび耐用年数の確定できない無形資産を配分した全ての資金生成単位および資金生成単位グループについて減損の兆候が認められたため減損テストを実施しました。その結果、ブライトスター(資金生成単位グループ)および欧州・アフリカ地域の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しました。減損損失の内訳は、のれんが43,128百万円、無形資産が6,630百万円、有形固定資産が739百万円です。

回収可能価額は処分費用控除後の公正価値であり、インカム・アプローチおよびマーケット・アプローチを用いて測定しています。インカム・アプローチにおいては、市場参加者の想定する仮定に基づき、市場参加者が将来受け取る期待するキャッシュ・フローを、今後10年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積りに反映させ、税引後の割引率10.5~11%により現在価値に割引いて測定しています。なお、10年超のキャッシュ・フローについては3%の成長率と仮定しています。また、マーケット・アプローチにおいては、評価対象会社と比較可能な類似会社のEV/EBITDAの評価倍率を用いています。

(注6) ニケシュ・アローラの役員退任に伴う費用です。

役員退任費用には支払額が確定している費用のほか、ソフトバンクグループ株式の将来の株価に基づき支払額が決定する費用が含まれています。株価に基づき決定される費用は2017年6月および2018年3月の2回に分けて支払われ、支払額はそれぞれ2017年6月および2018年3月の株価に基づき決定されます。当社は2016年12月31日に終了した9カ月間において、支払額が確定している費用全額のほか、株価に基づき決定される費用を2016年12月31日のソフトバンクグループ株式の株価に基づき測定のうえ3,266百万円計上しました。株価に基づき決定される費用は、以降支払額確定までは毎四半期末ソフトバンクグループ株式の株価に基づき測定し、差額を純損益へ計上しています。

(注7) スポーツコンテンツ配信事業を行うスポーツライブエンターテインメント(株)の事業計画を見直した結果、棚卸資産の正味実現可能価額が帳簿価額を下回ったため、評価減を認識しました。

(注8) フォートレスの企業結合に関連して発生した費用です。企業結合の詳細は、「注記3. 企業結合」をご参照ください。

14. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年12月31日に 終了した9カ月間	2017年12月31日に 終了した9カ月間
支払利息(注)	△343,363	△383,337

(注) 2017年12月31日に終了した9カ月間において、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの支払利息が、△1,665百万円(連結消去前△1,708百万円)含まれています。

15. デリバティブ関連損益

アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連損失を510,278百万円(2016年12月31日に終了した9カ月間はデリバティブ関連損失を72,293百万円)計上しました。詳細は「注記8.有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

16. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年12月31日に 終了した9カ月間	2017年12月31日に 終了した9カ月間
持分変動利益(注1)	75,060	38,922
FVTPLの金融商品から生じる損益(注2)	△39,281	8,069
売却目的保有資産に対する減損損失	△42,540	-
その他	△6,715	3,187
合計	△13,476	50,178

(注1) 主にアリババにおいてストックオプションの権利行使や第三者割当増資が実施されたことにより、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。

(注2) 主にFVTPLの金融資産に指定した組込デリバティブを含む優先株式投資の評価損益です。

17. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出

2017年12月31日に終了した9カ月間

2017年6月30日に終了した3カ月間において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」に含めて表示していた812,042百万円については、2017年9月30日に終了した3カ月間において当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへ移管したまたは当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの移管が決定した投資となったため、2017年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出」に含めて表示しています。

(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入

2017年12月31日に終了した9カ月間

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込後、ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける投資計画の変更により当該外部投資家に対して返還した15,450百万円を控除した後の金額です。

18. 後発事象

(1) Uber Technologies, Inc. (以下「Uber」)の株式取得について

ソフトバンクグループ(株)の海外子会社およびライドシェアサービスを展開するUberは、海外子会社がUberの発行済株式および発行予定株式を総額76.7億米ドルで取得することを2017年12月31日までに合意し、2018年1月18日付で株式取得を実施しました。

Uberは当社の子会社および関連会社には該当しません。

なお、2018年3月期の業績に与える影響は現時点では確定していません。

(2) Xiaoju Kuaizhi Inc. (以下「DiDi」)の株式取得について

ソフトバンクグループ(株)の海外子会社および中国でライドシェアサービスを展開するDiDiは、海外子会社がDiDiの発行済株式および発行予定株式を総額45.8億米ドルで取得することを合意し、このうち2018年1月11日付で35.9億米ドルの株式取得を実施しました。なお、DiDiおよび既存株主との契約締結は2017年12月31日までに43.9億米ドル、2018年1月に1.9億米ドルが実施されました。

本取引完了後においても引き続き、DiDiは当社の子会社および関連会社には該当しません。

なお、2018年3月期の業績に与える影響は現時点では確定していません。

(3) (株)ジャパンネット銀行の子会社化について

ヤフー(株)は、2018年2月1日開催の(株)ジャパンネット銀行(以下「ジャパンネット銀行」)の臨時株主総会決議をもって、同社の取締役の過半数をヤフー(株)が派遣することにより、同社を子会社化しました。

なお、現時点において、支配獲得日における取得資産および引受負債の公正価値の計算が完了していないため、支配獲得日現在ののれん、取得資産および引受負債の公正価値等を含む当該企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示していません。

a. 子会社化の概要

ヤフー事業において、2013年10月にコマース事業における新戦略を開始して以降、ストア出店料等の無料化、ポイント施策、クレジットカード事業の開始等によって取扱高を急速に伸ばして参りました。今後コマース事業をさらに活性化させるためには決済金融事業をより強化する必要があると考えています。ジャパンネット銀行を子会社化することで銀行事業へ本格参入し、ヤフー事業のサービス内のエコシステムを強固にして参ります。

また、子会社化により、ヤフー(株)はジャパンネット銀行の経営を主導し、これまでヤフーグループが培ってきた顧客基盤やマルチビッグデータを活用することで、ジャパンネット銀行の顧客にとって付加価値の高い金融サービスを提供します。

なお、当社の保有するジャパンネット銀行の議決権比率は41.16%と以前から変動は無く、議決権の過半数を保有していませんが、2018年2月1日開催のジャパンネット銀行の臨時株主総会決議をもって取締役の過半数を派遣することにより、当社が実質的に支配していると判断されることから、当該決議をもってジャパンネット銀行を子会社化しました。

b. 被取得企業の概要

名称	株式会社ジャパンネット銀行
事業内容	銀行業務

c. 支配獲得日

2018年2月1日